

投資環境見通し

Investment Environment Outlook

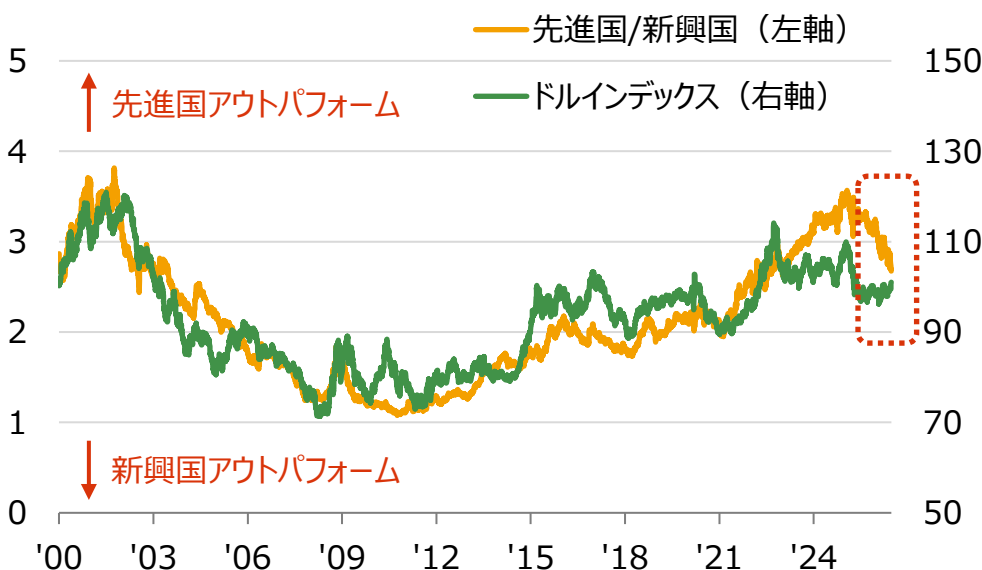
7

JUL. 2026

今月のチャート

新興国にとっての適温相場環境は維持されている

先進国株と新興国株のパフォーマンス



※先進国株はMSCI先進国株指数、新興国はMSCI新興国株指数。米ドルベース、配当なし
※直近値は2026年6月22日 (出所) ブルームバーグ

目次

■ 概要

見通し要約	2
世界経済・金融市場見通し	3
経済・主要資産の見通し	4
経済・主要資産の予想値	5

■ 各国経済・金融市場見通し

米国 経済・株式・金利・リート	7
日本 経済・株式・金利・リート	10
欧州 経済・株式・金利	13
カナダ 経済・金利	15
豪州 経済・金利	16
ブラジル・メキシコ 経済・金利	17
インド 経済・株式	18
中国 経済・株式	19
新興国 経済・金融市場、今月の新興国コラム 為替	20 21
原油・金	24

■ 付録

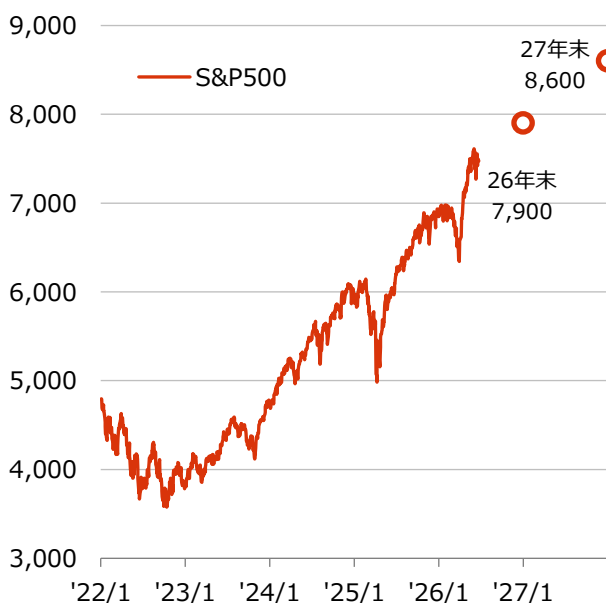
当面のリスク要因	25
タイムテーブル	26
資産別 - 直近値・期間別変化幅/率	27
チャート集	28

見通し要約

中東情勢正常化後の金融市場

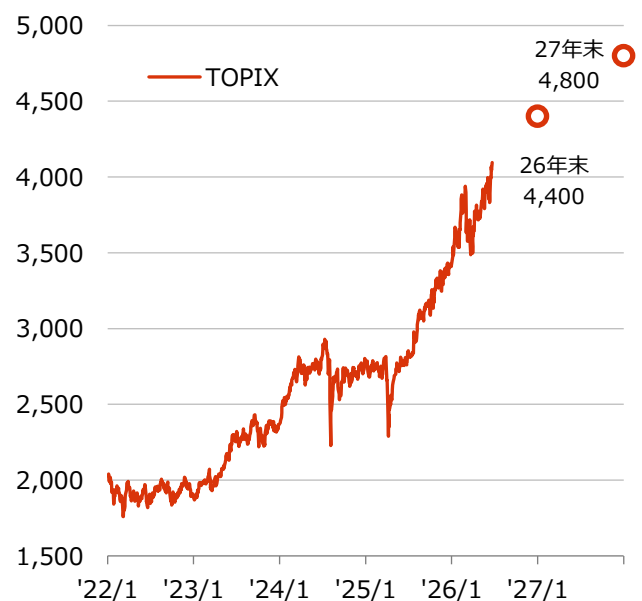
- Ⅰ 米国とイランの暫定的な和平合意が成立した。交渉決裂リスクは残存しているものの、原油価格の下落が示すように、市場は事態の収束を織り込んでいる。今後の焦点は中東情勢正常化後の市場動向に移るが、中東情勢悪化前の路線に単純に回帰するわけではない。
- Ⅰ 2月末以降の原油高を受けてインフレ再燃懸念が高まり、FRBの金融政策見通しは利下げ方向から利上げ方向へと転換した。一般論として、これは新興国株にとって重しとなる要因であるが、足元では新興国株が先進国株をアウトパフォームしている。その背景の一つとして、「米国離れ」が同時進行していることで米ドル高が抑制されている点が挙げられる。
- Ⅰ 中東情勢の正常化によりリバーサルは期待されるものの、金融引き締め見通しをも踏まえると、AI・半導体関連株が引き続き選好される展開が想定される。加えて、いまだ緩和的な金融環境の恩恵を受ける日本株や、リバーサルと「米国離れ」の双方の追い風を受ける新興国株も有望と考えている。

S&P500の推移と大和アセットの予想



※直近値は2026年6月22日。2026年末、2027年末は当社予想
(出所) ブルームバーグ、大和アセット

TOPIXの推移と大和アセットの予想



※直近値は2026年6月22日。2026年末、2027年末は当社予想
(出所) ブルームバーグ、大和アセット

世界経済・金融市場見通し

中東情勢は正常化に向かう

米国とイランの暫定的な和平合意が成立した。60日後の交渉決裂リスクは残るものの、WTI原油先物価格は70ドル台まで低下しており、市場は事態の収束を既に織り込んでいる。今回の紛争は「イラン勝利」とするメディア論調も目立つ。ガソリン価格高騰によるトランプ米大統領の支持率低下もあり、米国側に紛争継続の意向は乏しく、一定の譲歩がみられた格好である。もっとも市場にとって重要なのはホルムズ海峡の開放であり、この点は米国にとっても譲れない一線であることが安心材料となっている。今後の焦点は中東情勢正常化後の市場動向に移るが、この間に金融政策見通しに変化しており、市場は従来の路線に単純回帰するわけではない。

金融政策の見通しは引き締め方向に転換

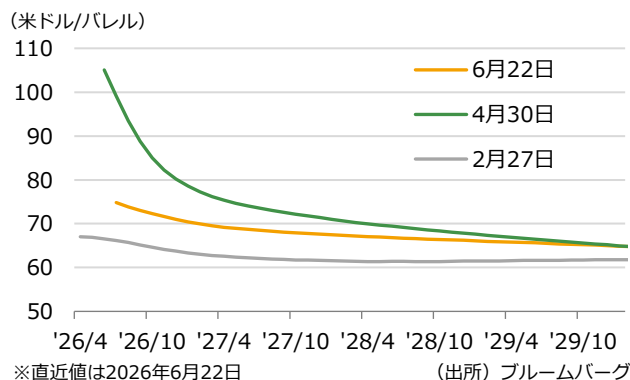
2月末以降の原油高を受けてインフレ再燃懸念が高まり、FRBの金融政策見通しは利下げ方向から利上げ方向へと転換した。足元で原油価格は下落基調にあるが、見通しはなお利上げ織り込みのままとなっている。背景には、高インフレの継続によりインフレ期待が上振れしやすく、二次的波及への警戒が強い点がある。こうした米国の利上げ観測を受け、今後利上げを実施する新興国が増える可能性がある。一般に、新興国は対米ドルでの通貨安定を目的として、米国の金融政策に連動する傾向がある。新興国にとっては望ましくない金融引き締め環境であるが、足元の新興国株は先進国株をアウトパフォームしている。要因の1つは、「米国離れ」が同時進行していることで、米ドル高が抑制されている点にある。すなわち、新興国にとっての適温相場的前提条件である米ドル安トレンドはおおむね維持されている。

中東情勢正常化後の金融市場

中東情勢の正常化によりリバーサルは期待されるものの、金融引き締め見通しの下では景気敏感株へのシフトは限定的にとどまろう。このため、消去法的にAI・半導体関連株が引き続き選好される展開が想定される。加えて、いまだ緩和的な金融環境の恩恵を受ける日本株や、リバーサルと「米国離れ」の双方の追い風を受ける新興国株も有望とみられる。

(執筆：調査部 山本徹)

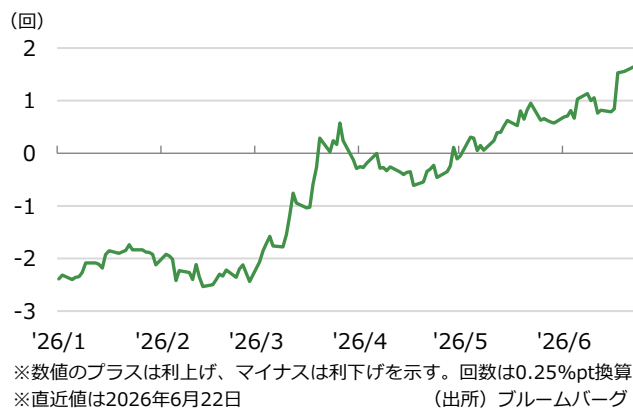
WTI原油先物カーブ



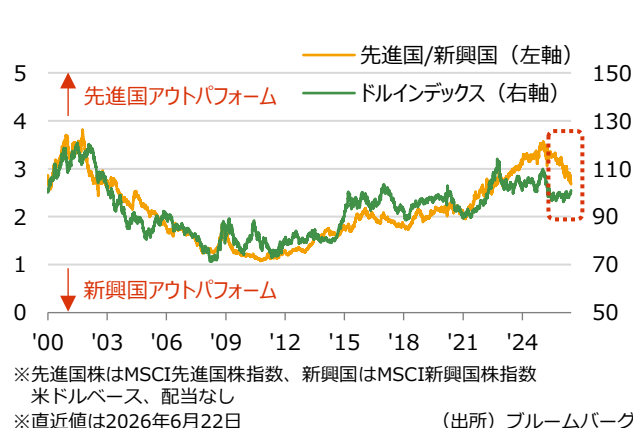
トランプ米大統領の支持率



市場が織り込むFRBの年内の利上げ・利下げ回数



先進国株と新興国株のパフォーマンス



経済・主要資産の見通し（今後1年程度）

弱気 中立 強気 一言コメント

経済	国/地域	見通し	一言コメント
経済	米国	中立	AI関連投資の拡大や株高、労働市場の安定化は景気の堅調な拡大へ。 米関税政策や日中関係悪化の中でも、潜在成長率をやや上回る成長を維持。 エネルギー価格と市場金利の上昇で、景気は潜在成長率を下回る低成長が継続。
	日本	中立	
	欧州	中立	
経済	カナダ	弱気	米国との貿易摩擦が景気を抑制。USMCA見直しによる不透明感の解消が待たれる。 利上げによって需要の過度な強さは抑制。供給ショックが緩和され、経済は安定成長へ。 拡張的な財政政策が消費を下支えするも、引き締め的な金融政策で低成長が続く公算。 本格的な景気回復には、USMCA見直しによる不透明感の解消が待たれる。
	豪州	弱気	
	ブラジル	弱気	
経済	インド	強気	天候不順による物価上昇が消費を抑制することが懸念され、成長率を小幅に下方修正。 外需は堅調も、弱い内需を背景に景気は鈍化。財政執行が回復し、景気下支えとなるが。 当面は原油高が重しも、構造改革や高い輸出競争力から中長期的な成長期待は健在。
	中国	弱気	
	ベトナム	強気	

※潜在成長率との比較や景気モメンタムの変化等を基に総合的に判断

株式	国/地域	見通し	一言コメント
株式	米国	強気	AI半導体株の予想EPS上昇が実質金利上昇による予想PER低下を上回る構図が続く。 構造変化や政権の成長戦略を背景とした日本株の中長期的な上昇相場は続く見込み。 中東情勢沈静化を受け、安定的な利益成長と割安感を背景に緩やかに株価が回復へ。
	日本	強気	
	欧州	強気	
株式	インド	強気	モンスーン降雨量減少が懸念されるが、原油価格正常化期待を背景に反発余地は大きい。 中東紛争局面での底堅さや企業業績回復への期待が裏切られ、失望感が広がりやすい。 原油高による景気下押しには注意が必要も、業績拡大への期待が株価の支えに。
	中国	弱気	
	ベトナム	強気	

債券	国/地域	見通し	一言コメント
債券	米国	中立	金融政策は利下げから利上げを見据える展開に、長期金利は4%台半ばで推移へ。 おおむね半年ごとの段階的な利上げへ。長期金利はインフレ懸念を背景に高水準で推移。 インフレ期待の低下で追加利上げは回避。利上げ期待の後退で長期金利に低下余地。
	日本	弱気	
	欧州	弱気	
債券	カナダ	弱気	景気が弱く燃料高の波及は限定的。金融政策は様子見継続で長期金利はレンジ推移。 政策金利は当面据え置き。利下げ転換の根拠が強まれば長期金利は水準切り下げへ。 高い利息収入に加え、緩やかな利下げによって債券価格の上昇が期待できる局面。 政策金利は中立的な水準。景気の弱さと通貨の安定で金融政策は様子見が続く見込み。
	豪州	弱気	
	ブラジル	強気	
債券	インド	弱気	原油価格の下落期待が天候不順によるインフレ懸念を緩和し、金利のレンジ推移を予想。 景気低迷にもかかわらず景気対策が小粒に留まるため、長期金利のレンジ推移を予想。
	中国	弱気	

リート	国/地域	見通し	一言コメント
リート	米国	強気	割安感は一定程度解消も、キャッシュフロー成長の加速がパフォーマンスをけん引。 賃料上昇は力強い一方、長期金利上昇が嫌気され下落。割安感から「やや強気」。
	日本	強気	

※現地通貨建ての期待リターン・リスク等を基に総合的に判断

為替	通貨	見通し	一言コメント
為替	米ドル	強気	原油安や米金利低下は米ドル安要因となるが、リスクオフは米ドル高要因に。 海外金利低下やリスクオフは円高要因となるが、財政悪化懸念は円安要因に。 原油安はユーロ高要因となるが、欧州金利低下やリスクオフはユーロ安要因に。
	日本円	強気	
	ユーロ	強気	
為替	カナダ・ドル	弱気	USMCAの見直しや低金利の継続が重し。通貨高には景気回復と利上げ転換が待たれる。 政策金利は主要先進国で最も高く、キャリー需要が豪ドル高局面を持続させよう。 利下げは緩やかで高金利通貨としての魅力は健在。右派政権への交代期待も追い風に。 実需の資金フロー改善や利下げ打ち止めがペソの下支えとなり、対米ドルで安定的に推移。
	豪ドル	強気	
	ブラジル・レアル	強気	
為替	メキシコ・ペソ	強気	当局の通貨対策が奏功し、当面对米ドルおよび対円でのルピー高進行の余地があると予想。 貿易黒字の拡大期待や当局の通貨高容認観測などが、人民元の高止まりを支える見込み。 原油高や中間財・資本財輸入の活発化が重しも、対内直接投資がドン安圧力を緩和。
	インド・ルピー	強気	
	中国人民元	弱気	
為替	ベトナム・ドン	強気	

※通貨パフォーマンスの相対比較

経済・金利の予想値

表の見方

… 予想値引き上げ、()内は前回値
 … 予想値引き下げ、()内は前回値

	実質GDP (前年比、%)			
	実績値 2024年	2025年	予想値 2026年	2027年
米国	2.8	2.1	2.1	2.0 ← (1.9)
日本	▲0.2	1.1	0.5	0.8
ユーロ圏	1.0	1.4	0.6 ← (0.9)	1.4
カナダ	2.0	1.9	1.0	2.0
豪州	1.0	2.0	2.3	2.2
ブラジル	3.4	2.3	1.9 ← (1.7)	1.8 ← (2.0)
メキシコ	1.5	0.5	1.5	2.0
インド*1	7.1	7.7	6.9 ← (7.1)	7.3
中国	5.0	5.0	4.2	3.7
ベトナム	7.1	8.0	7.0	6.8



金融政策の見方

米国	<ul style="list-style-type: none"> 利下げは打ち止めとなり、2026年は3.50-3.75%での据え置きを予想。 2027年は利上げを見据える展開へ。
日本	<ul style="list-style-type: none"> おおむね半年ごとに0.25%ptの利上げを予想。1.5%で打ち止めへ。 国債買入れ減額：2027年3月まで原則、毎四半期2,000億円程度ずつ減額。同年4月以降は月間2兆円程度の買入れを行う。
ユーロ圏	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格が再び高騰しなければ、政策金利は当面据え置きへ。 償還された保有債券を再投資せず。保有債券の売却もせず。

	政策金利 (%)					10年国債利回り (%)				
	実績値 2024年末	2025年末	直近値 6月22日	予想値 2026年末	2027年末	実績値 2024年末	2025年末	直近値 6月22日	予想値 2026年末	2027年末
米国*2	4.50	3.75	3.75	3.75 ← (3.50)	4.00 ← (3.50)	4.57	4.17	4.51	4.3	4.5
日本	0.25	0.75	1.00	1.25	1.50	1.10	2.07	2.68	2.6	2.0
ユーロ圏*3	3.00	2.00	2.25	2.25	2.00	2.37	2.86	2.95	2.8	2.6
カナダ	3.25	2.25	2.25	2.25	2.75	3.23	3.43	3.43	3.3	3.5
豪州	4.35	3.60	4.35	4.35	4.10	4.36	4.74	4.81	4.7	4.5
ブラジル	12.25	15.00	14.25	13.50 ← (12.50)	10.00 ← (9.00)	15.16	13.74	14.57	13.0 ← (12.0)	11.5 ← (10.5)
メキシコ	10.00	7.00	6.50	6.50	6.50	10.44	9.12	8.95	8.3	8.5
インド	6.50	5.25	5.25	5.25	5.25	6.76	6.59	6.87	6.8 ← (6.6)	6.8
中国	1.50	1.40	1.40	1.30	1.20	1.68	1.86	1.73	1.6	1.4
ベトナム	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	-	-	-	-	-

*1 インドの実質GDPは当該年4月から翌年3月まで

*2 米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限

*3 ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、10年国債利回りはドイツ国債を使用

(出所) 実績値は各国の政府・統計局とブルームバーグ、予想値は大和アセット

表の見方

… 予想値引き上げ、()内は前回値
 … 予想値引き下げ、()内は前回値

株価・リート・為替の予想値

		株価指数									
		実績値		直近値				予想値			
		2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	6月22日	年初来騰落率	2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米国	S&P500	5,882	+23%	6,846	+16%	7,473	+9%	7,900	+15%	8,600	+9%
	NYダウ	42,544	+13%	48,063	+13%	51,713	+8%	54,000	+12%	58,000	+7%
日本	TOPIX	2,785	+18%	3,409	+22%	4,095	+20%	4,400 ← (4,200)	+29%	4,800 ← (4,600)	+9%
	日経平均株価	39,895	+19%	50,339	+26%	72,354	+44%	79,000 ← (67,000)	+57%	86,000 ← (73,000)	+9%
欧州	STOXX600	508	+6%	592	+17%	639	+8%	650	+10%	690	+6%
インド	NIFTY50	23,645	+9%	26,130	+11%	24,103	-8%	30,000	+15%	34,500	+15%
中国	MSCI中国	64.71	+16%	83.03	+28%	73.28	-12%	75	-10%	80	+7%
ベトナム	VN指数	1,267	+12%	1,784	+41%	1,858	+4%	1,940	+9%	2,200	+13%
		リート									
		2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	6月22日	年初来騰落率	2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米国	NAREIT指数	24,843	+9%	25,558	+3%	29,728	+16%	30,600	+20%	34,000	+11%
日本	東証REIT指数	1,653	-9%	2,014	+22%	1,766	-12%	2,000	-1%	2,150	+8%
		為替 (対円)									
		2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	6月22日	年初来騰落率	2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米ドル		157.20	+11%	156.71	-0%	161.57	+3%	153 ← (149)	-2%	145 ← (142)	-5%
ユーロ		162.78	+5%	184.01	+13%	184.65	+0%	174	-5%	165	-5%
カナダ・ドル		109.34	+3%	114.26	+4%	114.10	-0%	109	-5%	104	-5%
豪ドル		97.29	+1%	104.55	+7%	113.13	+8%	113	+8%	108	-4%
ブラジル・リアル		25.47	-12%	28.49	+12%	31.42	+10%	31.0	+9%	29.0	-6%
メキシコ・ペソ		7.54	-9%	8.70	+15%	9.31	+7%	8.6	-1%	8.1	-6%
インド・ルピー		1.83	+8%	1.75	-5%	1.71	-2%	1.72	-1%	1.58 ← (1.67)	-8%
中国人民元		21.56	+9%	22.45	+4%	23.82	+6%	21.9 ← (20.8)	-2%	20.3 ← (20.0)	-7%
ベトナム・ドン ^{*1}		0.62	+6%	0.60	-3%	0.61	+3%	0.57 ← (0.55)	-4%	0.54 ← (0.52)	-6%

*1 ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) 実績値はブルームバーグ、予想値は大和アセット



経済

景気モメンタムは一段と上昇

5月ISM景況感指数は製造業が54.0、非製造業が54.5といずれも拡大圏にあり、セクター間でも良好なバランスがうかがえる。製造業ではハイパースクーラーによる活発なAI投資が関連需要の拡大を後押ししているとみられる。非製造業は株高による資産効果や例年を上回る税還付に支えられた消費活動を反映し、堅調さを維持していると考えられる。

雇用悪化リスクの大幅低下

5月の非農業部門雇用者数は前月差+17.2万人となったほか、4月分も同+17.9万人へと大幅に上方修正され、3カ月平均は同+18.8万人と雇用の増加ペースは明確に加速した。北米で開催中のW杯が一時的に押し上げている可能性はあるものの、反動減が生じたとしても基調としては堅調とみられる。失業率は4.3%とFOMC参加者の失業率見通しとおおむね整合的であり、雇用情勢は安定化している。

インフレリスクは「一時的」

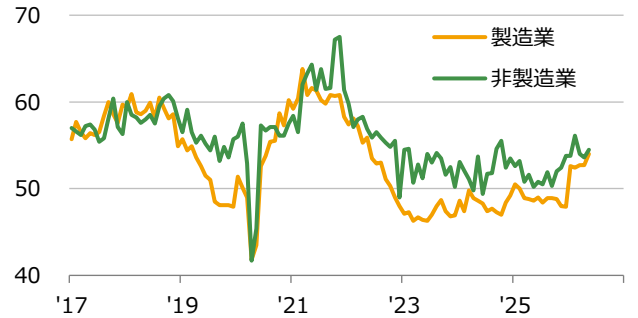
5月コアCPIは前月比+0.2%と4月の同+0.4%から鈍化。同月のコアPCEデフレーターは加速する公算だが、主因は株高に伴うポートフォリオ運用手数料などとみられる。原油高を起点とするインフレの広がりやモメンタムの高まりは確認されていない。ガソリン価格はピークアウトしているほか、原油価格もイランとの和平協議の進展を受けて3月初旬以来の水準に下落している。

利下げバイアスを示す文言をついに削除

6月FOMCでは、利下げバイアスを示唆する文言が削除された。ウォーシュFRB議長は「物価の安定を実現する」と述べ、FOMC参加者の2026年末FF金利見通しは中央値で1回（0.25%pt）弱の利上げが示された。ただし、18人中8人が据え置きを想定しており、金融政策の方向性を巡る見解の相違がみられる。いずれにせよ、2027年見通しまでを加味すれば、原油高に端を発するインフレリスクは一時的との評価が共有されていると言える。当社は一連の結果を踏まえ、従来利下げ見通しを撤回した。

(執筆：調査部 小池基生)

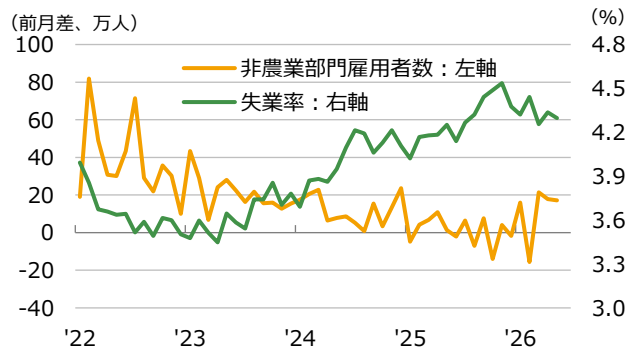
ISM景況感指数



※直近値は2026年5月

(出所) ISM

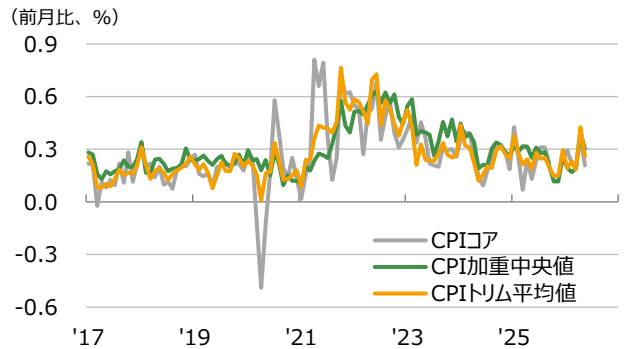
非農業部門雇用者数と失業率



※直近値は2026年5月

(出所) 米労働省

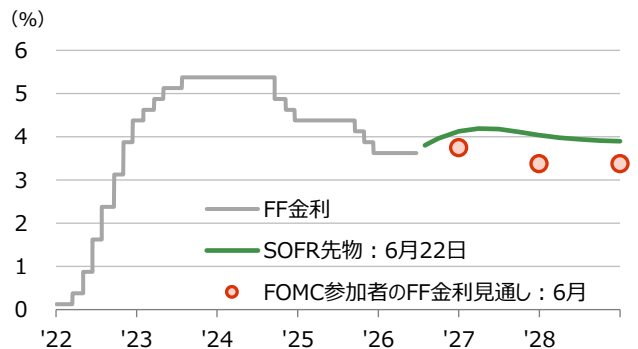
各種基調CPI



※直近値は2026年5月

(出所) 米労働省、クリーブランド連銀

FF金利の実績と見通し



※FF金利の直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ、FRB



株式

リスクオンムードの高まりが追い風に

S&P500は6月上旬に史上最高値を更新し、7,600台に到達した。その後、年内利上げ観測の強まりや、12日のスペースXのIPOを前にした既存AI関連株の換金売り懸念により、調整する場面があったが、米国・イランの戦闘終結に向けた暫定合意覚書の署名観測を受けた、リスクオンムードの高まりを受け、相場は回復に向かった。スペースXについては、IPO後もセカンダリー需要に応じた、既存AI関連株への換金売りが続くとの懸念があったが、相場への下押し圧力は限定的であった。

利益予想が引き上がるAI半導体関連株

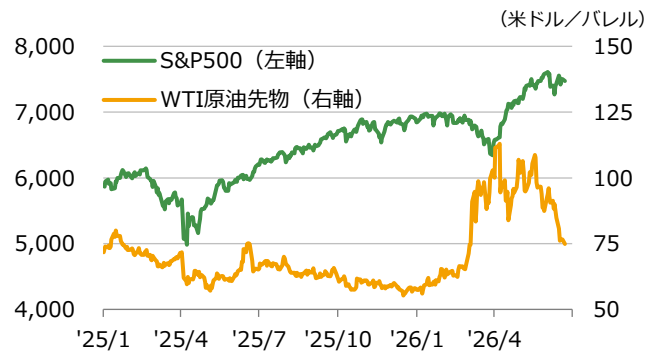
相場をけん引しているのは、引き続き半導体を中心としたAI関連株への成長期待である。過去1カ月でS&P500の12カ月先予想EPSは+3%引き上がったが、このうち「情報技術」は+6%、「半導体・半導体製造装置」は+10%と大きく伸びた。同じ時期にPERが小幅に低下したなかで、予想EPSが株価上昇を支えた構図となっている。6月2日、WSTS（世界半導体市場統計）は、データセンター向けAI半導体需要拡大を理由に、2026年の世界の半導体市場の予測を前年比+90%、従来予測比+55%、27年は前年比+27%に大幅上方修正した。半導体関連各社の予想EPS引き上げは、こうした業界内での強気な市場見通しを反映したものであると思われる。

予想EPS上昇> 予想PER低下へ

6月FOMCにおいてFRBは、ウォーシュ新議長の下、物価安定を重視したタカ派的姿勢を打ち出した。今後、金融市場では、実質金利主導の金利上昇ないしは高止まりが続く可能性がある。一般的に、AI半導体関連株の様なグロース株にとって金利上昇は、PERへの低下圧力となり、株価の重石となることが多い。もっとも、①今回の金利上昇は、AI半導体関連株にとって、AI関連投資の拡大や半導体価格の上昇を反映した「良い金利上昇」の側面が強いことや、②AI市場の成長期待を背景とした予想EPSの大幅な上昇が、予想PERへの下押し圧力を上回ることが想定されることから、AI相場は続くと考えている。

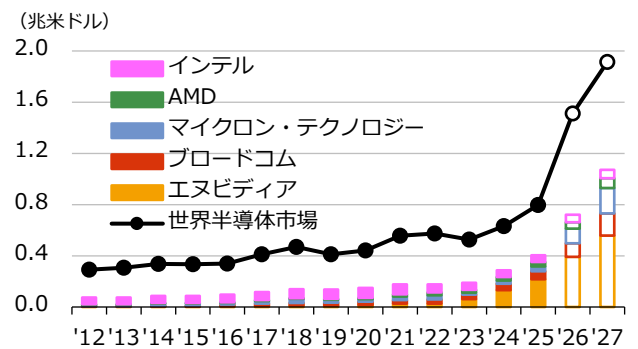
(執筆：調査部 高橋卓也)

S&P500とWTI原油先物



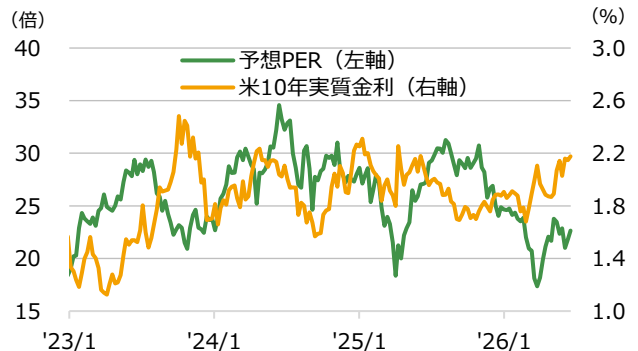
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

AI半導体主要5社の売上高および世界半導体市場



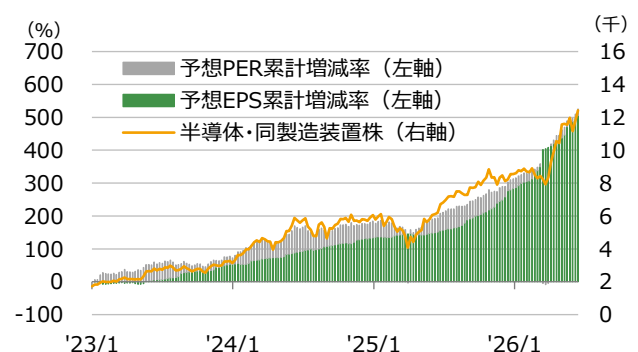
(出所) ブルームバーグ、WSTSより大和アセット作成

半導体・同製造装置株の予想PERと米10年実質金利



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

半導体・同製造装置株と、同予想EPS・PERの累積増減率



※累積増減率=23年1月初を起点としたそれぞれの時点の増減率

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成



金利

将来的な利上げを見据えて

足元のインフレ・リスクに利上げ対応は不要と判断するものの、過去、ISM製造業指数が50台後半に上昇する前後で利上げ局面入りしていることが多い。足元の政策金利は緩和的でなく中立付近であるため、同指数の上昇をもって利上げを機械的に想定する必要はないだろう。重要なのは、持続的なインフレ圧力の高まり、すなわち労働需給の逼迫度合いである。離職率や企業の雇用判断などは低調であるため、インフレ・リスクの顕在化には時間を要しよう。

現時点では大幅な利上げを要するような景気過熱は想定していない。数回の利上げに留まれば長期金利の大幅な上昇にはつながりにくい。加えて、現在の水準からの長期金利の上昇自体が景気抑制や株安圧力となるため、FRBが積極的な利上げ姿勢を取らない限り、長期金利上昇の持続性は限定的と考えられる。ただし、利上げ時期や長期金利の上昇幅はAIブームの進展に左右される。

(執筆：調査部 小池基生)

リート

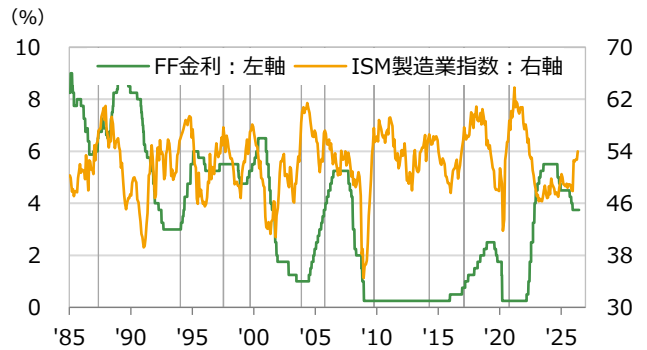
逆風下でも底堅いリート市場

実質金利の上昇および期待インフレの低下が逆風となる一方、ファンダメンタルズの良好さに支えられ、リートは緩やかな上昇基調を維持している。特に、AI懸念が強まった局面でリートが上昇しており、引き続きAI懸念に対する耐性も市場で評価されよう。セクター別では、AI需要を背景にデータセンターが年初来で42.6%上昇（6/22時点）したほか、原油価格の安定化やサッカーW杯開催といった需要要因も寄与し、ホテル/リゾートも同42.2%上昇。

リートは多様なセクターで構成されており、物件需給やマクロ要因から受ける影響の差異を背景に、今後もセクター間のパフォーマンス格差が拡大する可能性が高い。バイアウトの増加やリート間の再編の進展に加え、スペースXによる衛星通信事業やアマゾンの物流事業の拡張といった産業構造の変化は、不動産需要にも影響を及ぼし得る点から、継続的なモニタリングが必要である。

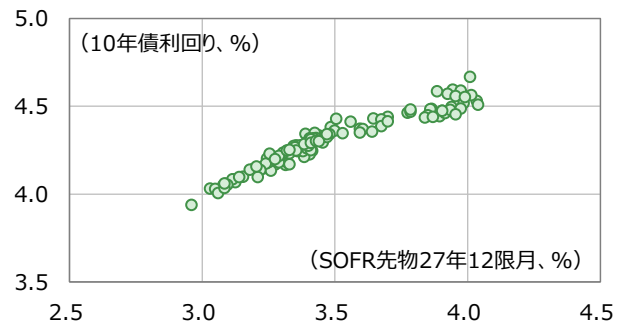
(執筆：調査部 中原佳祐)

FF金利とISM製造業景況感指数



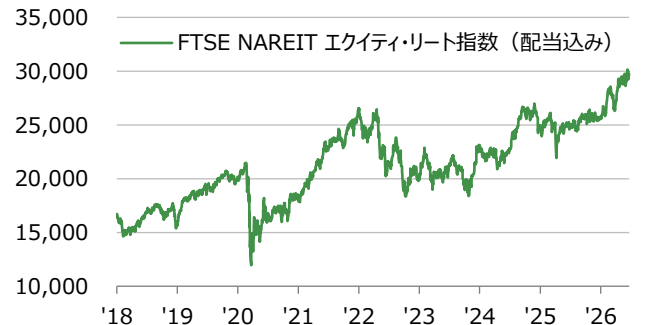
※縦線はISM製造業指数が基調的に55を上回った時点
 ※直近値はFF金利が2026年6月19日、ISM指数が2026年5月
 (出所) ブルームバーグ、ISM

10年金利と2027年末政策金利期待



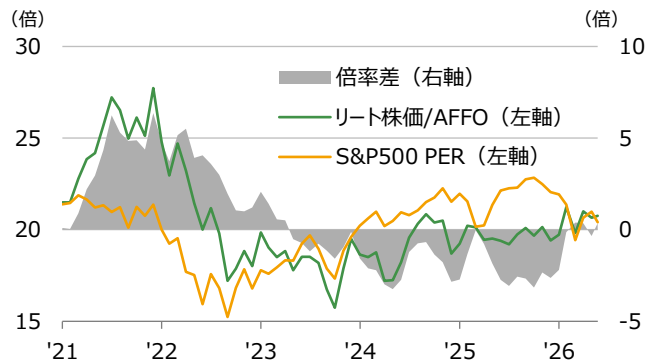
※直近値は2026年6月22日
 (出所) ブルームバーグ

FTSE NAREIT エクイティ・リート指数推移



※直近値は2026年6月22日
 (出所) ブルームバーグ

リーートのキャッシュフロー倍率と株式PERの格差



※AFO (Adjusted Funds From Operations) はキャッシュフロー指標
 ※直近値は2026年6月22日
 (出所) ブルームバーグ、S&P Capital IQ Pro



経済

AI関連需要が支えるショック耐性

中東情勢を受け、企業の賃上げや投資拡大といった前向きな動きにどの程度ブレーキがかかるかが当面の焦点である。鉱工業生産では、エネルギー・素材分野がコスト増や原材料調達難を背景に弱めの動きとなっている。一方で、AI・半導体関連を中心とするデジタル分野の需要は力強く、半導体製造装置や電子部品の生産は高い伸びを維持している。過去の局面では、エネルギー価格高騰が需要減退と生産縮小を通じて景気減速に直結するケースが多かったが、足元ではAI関連投資という構造的・グローバルな需要が外生ショックへの耐性を高めている。

マインド悪化でも崩れない個人消費

中東情勢の緊迫化以降、景気動向関連のマインド指標は低迷している。もっとも、実際の個人消費は底堅い。4月の耐久財の大幅な伸びは自動車を中心としたものであり、自動車税の環境性能割廃止に伴う需要顕在化が主因とみられる。他方、コメなど食料品価格の落ち着きを背景に非耐久財にも持ち直しの兆しがみられるほか、日中関係の悪化等を受けインバウンド需要に一服感がみられる中でも、サービス消費は堅調に推移している。総じて、マインドの慎重化が消費の落ち込みにつながっている様子はいかがわねず、高水準の賃上げや政府のエネルギー負担緩和策が下支えしていると考えられる。

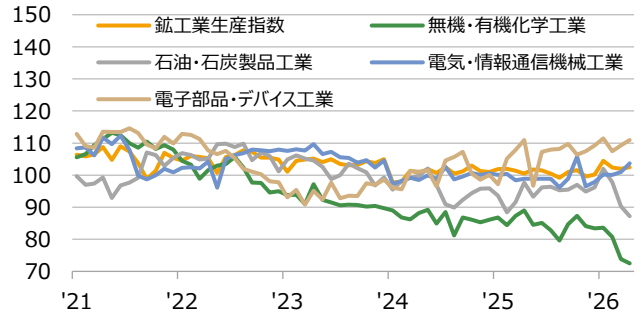
原油高を起点に企業の価格転嫁が加速

国内企業物価指数は、5月に前年同月比+6.3%（3月+2.8%、4月+5.3%）と大幅に加速した。品目別の動向を見ると、石油・石炭製品や化学製品など川上での価格上昇が目立つ中、その影響は既にプラスチック製品など川中にも波及しており、価格転嫁の進展が早い点が特徴的である。企業の価格設定行動が従来より積極化していることを踏まえると、原油高を起点とする価格押し上げ圧力は、消費者段階におけるエネルギー以外の財・サービスへも波及していく可能性が高い。こうした動きが、中長期の予想物価上昇率とあわせて基調的な物価上昇率にどのように影響するかが注目される。

（執筆：調査部 弓庭さつき）

鉱工業生産

（季節調整済、2020年=100）

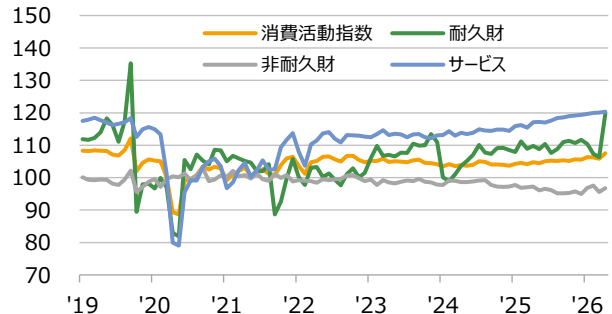


※直近値は2026年4月

（出所）経済産業省

実質個人消費

（季節調整済、2020年=100）



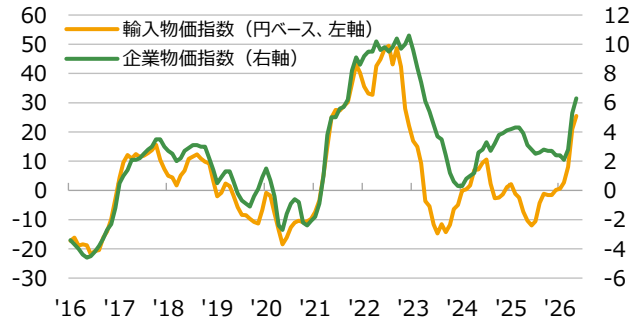
※消費活動指数は旅行収支調整済、直近値は2026年4月

（出所）日本銀行

国内企業物価指数・輸入物価指数

（前年同月比、%）

（前年同月比、%）

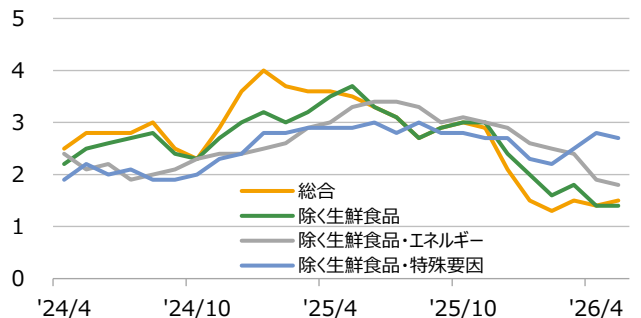


※直近値は2026年5月

（出所）日本銀行

消費者物価指数

（前年同月比、%）



※直近値は2026年5月

（出所）総務省、日本銀行



株式

日本株式市場は高値更新が続く

AIへの成長期待と中東情勢の改善を背景に、株価の上昇が続いている。AI・半導体関連は引き続き投資家の資金を集めており、株式市場のけん引役となっている。一方、日本はエネルギー供給を中東に大きく依存していることから、ホルムズ海峡の通航正常化により、日本株の先行き不透明感は大きく緩和される。米・イランの合意を受けて、出遅れていたTOPIXも2月高値を回復し、高値を更新している。

目先はボラティリティが高まる可能性も

AI・半導体関連への大幅な資金流入を受け、関連銘柄のウエートが高い日経平均株価は、速いペースでの上昇が続いている。4月以降の株価上昇率は42%に達しており、TOPIXを25%ptも上回っている。また、200日移動平均との乖離率は30%を超えており、これは歴史的にも稀な水準だ。テクニカル面での過熱感が強いいため、短期的にはボラティリティが高まる可能性に注意が必要だ。

米ドル建てリターンの改善と海外投資家

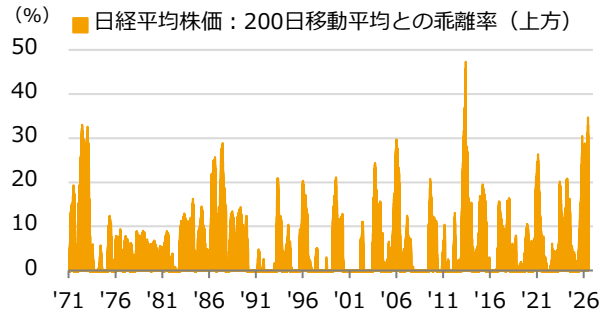
海外投資家の日本株式市場への資金流入が加速している。2026年3月末以降の累計買い越し額（現物株）は7兆円に達し、2025年4月以降では17兆円となる。日本のマクロ・ミクロの構造変化や、高市政権への期待などが背景とみられるが、日本株の米ドル建てリターンの改善も一因だろう。米ドル建てでS&P500を上回る株価パフォーマンスを示す日本株への海外資金流入は今後も続くと思われる。

日本株はさらなる上昇へ

当社は日本株に対する強気な見方を維持。中東情勢の改善による業績下方リスクの後退とAI・半導体関連の業績上振れを受けたTOPIX予想EPSの上方修正を踏まえ、TOPIXの2026・27年末予想値を4,400・4,800へと引き上げる。また、TOPIX予想の引き上げに加え、AI・半導体関連への前向きな見方を反映してNT倍率の前提を引き上げ、日経平均株価の2026・27年末の予想値を79,000・86,000円に引き上げる。

(執筆：調査部 建部和礼)

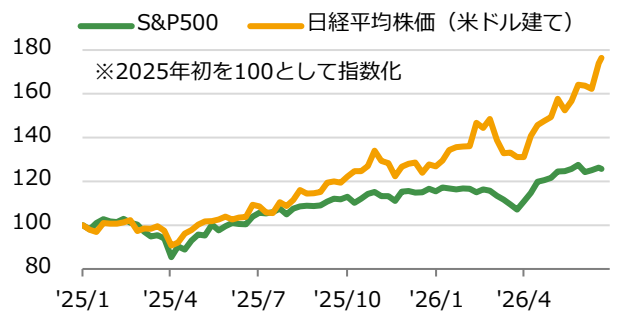
日経平均株価はテクニカル面での過熱感が強く、短期的にはボラティリティが高まる可能性に注意が必要



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

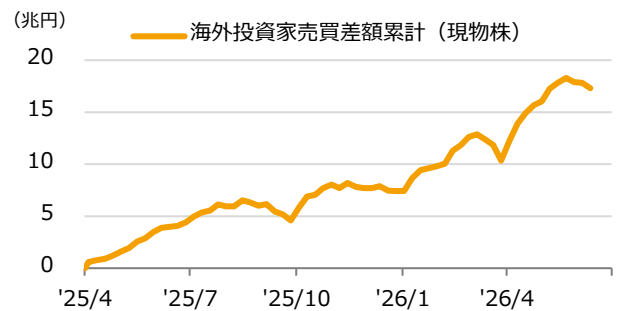
日本株は米ドル建てでS&P500を上回る株価リターン



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

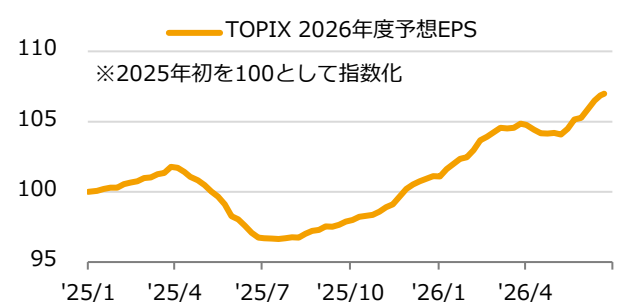
海外投資家の日本株式市場への資金流入が加速



※2025年4月からの週次データの累計、直近値は2026年6月12日を含む週

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

TOPIX26年度予想EPSはイラン紛争前よりも高水準



※直近値は2026年6月22日

(出所) ファクトセット



金利

政策金利、31年ぶり高水準の1.0%へ

日銀は6月金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利である無担保コール翌日物金利を0.25%ポイント引き上げ、1.0%とすることを決定した。併せて、2027年4月以降の国債買入れについて、減額を停止し月2兆円程度の購入を継続する方針を示した。声明文では、今回の決定の背景として、原油価格上昇を起点に企業間取引における価格転嫁が比較的速いペースで進展している点を踏まえ、消費者物価への幅広い波及を通じて、基調的な物価上昇率が2%物価目標を上振れるリスクを指摘した。先行きについては利上げ継続の方針は維持されたものの、そのタイミングやペースは中東情勢が国内経済・物価に与える影響次第となる。半年に一度のペースを前提とすれば、次回利上げは12月が基本線とみられるが、1米ドル=161円台まで再び円安が進行していることも踏まえると、物価上振れへの警戒が高まりやすく、利上げ前倒しの可能性も意識される。

(執筆：調査部 弓庭さつき)

リート

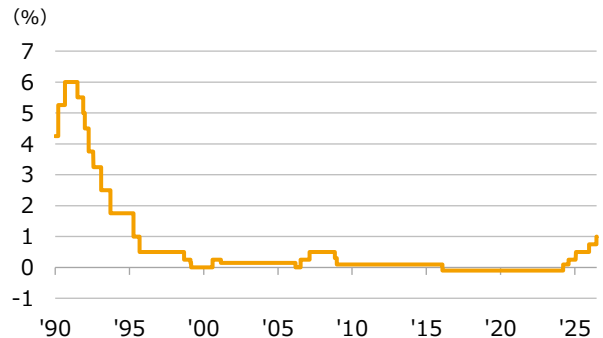
バイバック再開により底堅い推移を想定

4月中旬以降、国内長期金利上昇が嫌気され、J-REIT市場の下落が続いている。東証REIT指数は6月5日終値で1,752と2025年6月以来の安値をつけた。足元の決算発表ではオフィスや賃貸住宅を中心に賃料増額が加速しており、金利上昇による借入コストの増加はあるものの、良好な業績見通しに変化はない。一方で、金利の先行き不透明感を気にする投資家が多く、J-REIT市場低迷の主因とみる。

配当利回りは5%を超え、簡易試算ではJ-REIT市場全体のNAV倍率は0.8倍台前半まで低下。6月(22日時点)には2件の自己投資口取得(バイバック)が発表された。指数の低迷が続けば、各社でバイバックの発表が続き、資本効率と需給の改善により、今後の指数は底堅い動きが期待される。為替リスクなしで5%超のインカム、国内長期金利が落ち着けばキャピタルゲインも期待できるとの見通しに変化はなく、投資判断は「やや強気」を維持。

(執筆：グローバル資産運用部 新井一彦)

無担保コール翌日物金利



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

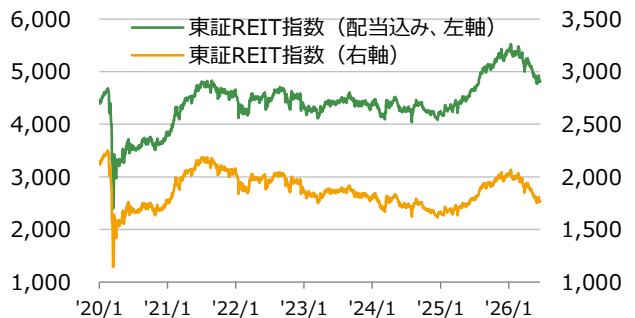
10年国債利回りと米ドル円



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

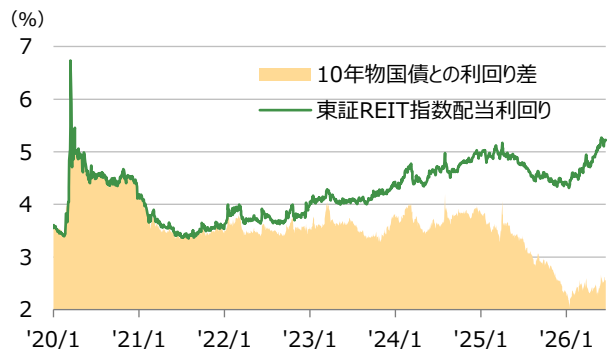
東証REIT指数の推移



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

東証REIT指数の配当利回りの推移



※配当利回りは過去12カ月の実績ベース

※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成



経済

ユーロ圏は低成長が継続

ユーロ圏の1-3月期実質GDPは確報で前期比マイナスに陥った。これを受け当社は2026年の成長率の見通しを前年比+0.9%から+0.6%へ下方修正した。1-3月期についてはアイルランドの急減を割り引く必要があるが、そもそも過去1年にわたって潜在成長率を下回る低成長が続いており、中東情勢が悪化する前から景気の基調は弱い。3月以降の市場金利の上昇は追加的な需要抑制要因として働こう。

PMIは3カ月連続の50割れ

ユーロ圏の6月PMIは総合で49.5と3カ月連続で50を下回った。製造業では中東情勢の悪化に伴う供給制約への懸念から在庫積み増しの動きが強まり入荷が遅延する一方、サービス業では中東情勢の悪化が関連産業を直撃し活動が停滞している。しかし、その度合いはともにやや緩和した。また、投入・産出価格指数とも、高水準ながら6月は低下しており、最近のエネルギー価格の下落が反映されつつある。

インフレ率はエネルギー価格次第

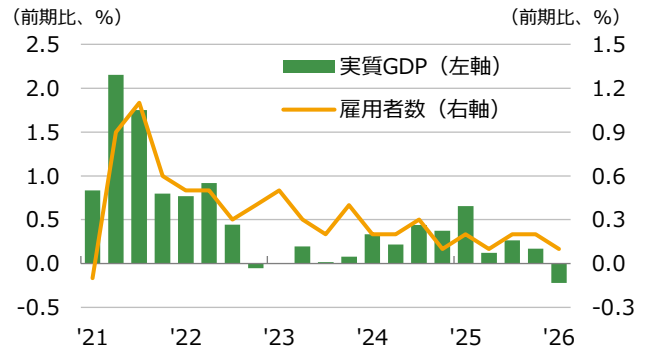
ユーロ圏の5月消費者物価指数は総合で前年同月比（以下同じ）+3.2%と4月の+3.0%から、コアも+2.6%と4月の+2.2%から加速し、それぞれ2023年9月、2025年4月以来の高い伸びとなった。一時的要因もあるにせよ、基調的な物価上昇圧力の表れと解釈し得る。ただし、市場の織り込む期待インフレ率が5月下旬以降急低下している様に、エネルギー価格の下落が続けば状況は変わり得る。

英国の基調的なインフレ率は高まらず

英国の1-3月期実質GDPは前期比+0.6%であったが、基調としては1-3、4-6月期とも同+0.2%程度との推計をBOEは示した。潜在成長率を下回る低成長であり、雇用情勢の悪化と整合的。電気・ガス料金が7-9月期に引き上げられるため、インフレ率は年後半に加速するにせよ、3月以降のエネルギー価格高騰の二次的影響が未だ見られないなか、BOEは年後半の物価見通しを下方修正した。中東情勢が落ち着けば、デシインフレ基調に復すると見込む。

（執筆：調査部 松田寿隆）

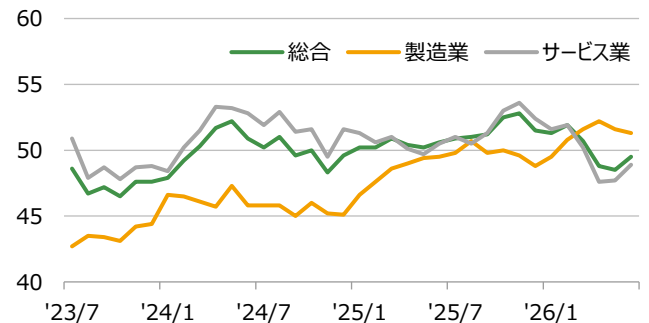
ユーロ圏の実質GDP



※直近値は2026年1-3月期

（出所）欧州統計局

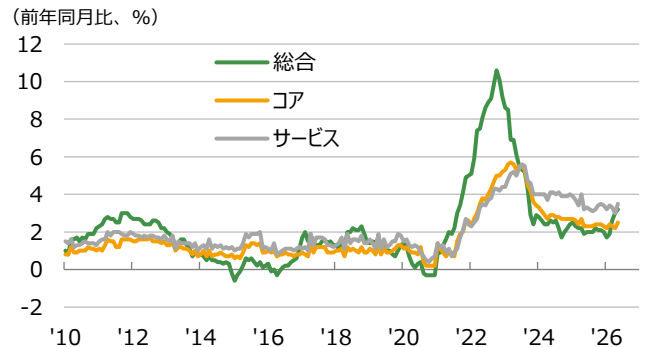
ユーロ圏のPMI



※直近値は2026年6月

（出所）S&P Global

ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

※直近値は2026年5月

（出所）欧州統計局

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

※週平均賃金は3カ月移動平均

※直近値は消費者物価指数が2026年5月、週平均賃金が2026年4月

（出所）英国統計局



株式

リスクオンで出遅れ修正された欧州株

過去1カ月間の欧州株は、米国とイランの戦闘終結に向けた動きと、原油価格の下落を受けて上昇。これまでS&P500に対して出遅れていたSTOXX欧州600だったが、6月中旬に開戦前の水準を回復し、史上最高値を更新した。相場回復のけん引役となったのはテクノロジー株の他、原油価格下落を好感した個人消費関連株や銀行株（後者についてはECBの利上げによる利ざや改善期待も追い風）であった。

堅調な業績と割安感を背景に株価回復へ

和平協議が進展し、エネルギー価格が沈静化する見通しが強まったことは、景気敏感株が多い欧州株にとって恩恵となる。引き続き、S&P500と比べて成長力の高いテクノロジー株の時価総額構成比が低いことが難点ながら、安定的な利益成長と、米国株に対する相対的な割安感を背景に、STOXX欧州600は緩やかな回復が続くことが期待される。

（執筆：調査部 高橋卓也）

金利

ECBの利上げは単発に終わる公算も

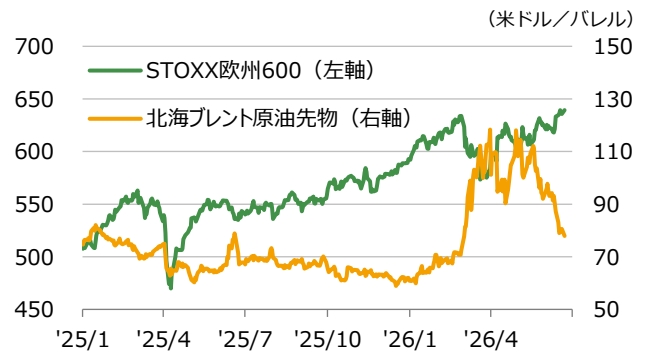
ECBは6月の理事会でインフレ率の見通しを一兩年について上方修正し、利上げに転じた。また、金融政策はデータに基づき会合毎に決定し、予め定まった道筋にはないことを強調した。景気の弱さに鑑みれば、最近のエネルギー価格の下落がインフレ期待の低下を促し、賃金・物価の上昇圧力を弱めることで、追加利上げを回避し得ると見込む。利上げ期待の後退で、長期金利は幾分の低下余地を残す。

BOEは様子見姿勢を継続

BOEは6月の金融政策委員会で4会合連続で政策金利を据え置いた。市場は年内の0.25%ptの利上げを完全に織り込んでいるが、米国とイランの協議進展でエネルギー価格の上振れリスクが後退するなか、期待インフレ率は紛争前の水準に接近しており、BOEは様子見姿勢を継続すると見込む。利上げ期待の後退で、長期金利は幾分の低下余地を残す。

（執筆：調査部 松田寿隆）

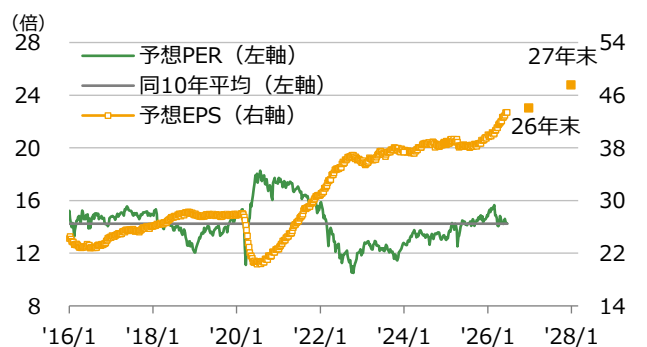
STOXX欧州600と北海ブレント原油先物



※直近値は2026年6月22日

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

STOXX欧州600の12カ月先予想EPSと同PER

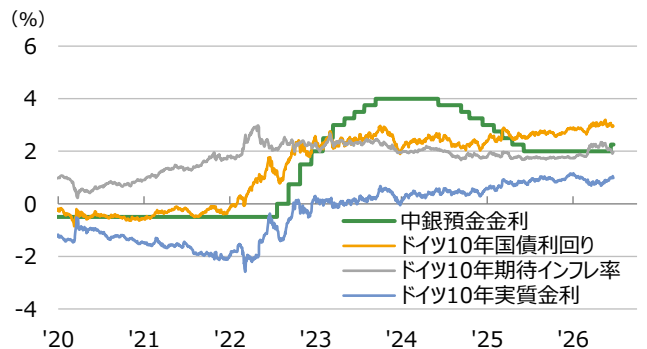


※直近値は2026年6月19日。予想はLSEG

ただし26年、27年末は大和アセット予想

（出所）LSEGより大和アセット作成

ユーロ圏の政策金利とドイツの長期金利

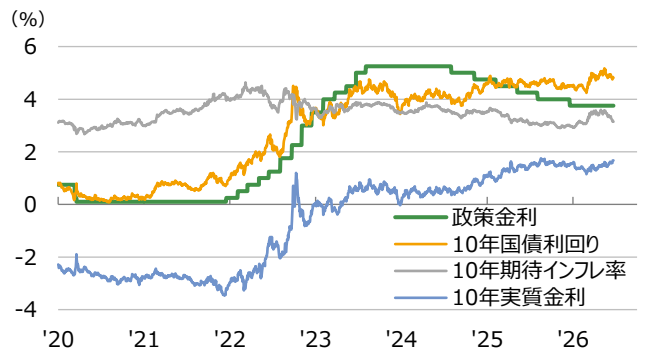


※中銀預金金利は発表日ベース、期待インフレ率はBEI

※直近値は2026年6月22日

（出所）ブルームバーグ

英国の政策金利と長期金利



※政策金利は発表日ベース、期待インフレ率はBEI

※直近値は2026年6月22日

（出所）ブルームバーグ



経済

通商交渉の不透明感は継続

中東情勢と対米通商交渉という2つの大きな不透明要素のうち、前者には解消に向けた進展が見られたが、逆に後者は長引く懸念が強まっている。足元の経済指標はノイズが大きいものの、不透明感が強い中で基調的には低成長が続いていると評価される。

例えば、5月雇用統計では、雇用者数が前月差8.8万人増となり、失業率は4月の6.9%から6.6%へ低下した。しかし、5月の雇用者数は国勢調査の実施やサッカー・ワールドカップ開催に伴う臨時雇用でかさ上げされた公算が大きい。また住宅市場では、販売件数が5月に前月比5.5%増となったが水準は依然として低く、価格は下落が続いている。

USMCAは今年7月1日に発効から6年の節目を迎え、3カ国による共同見直し会合が実施されるが、延長合意には至らず、その後も交渉が継続される可能性が高まっている。通商交渉に係る不透明感は続き、景気の本格回復には時間を要する公算が大きい。
(執筆：調査部 岩手幸久)

金利

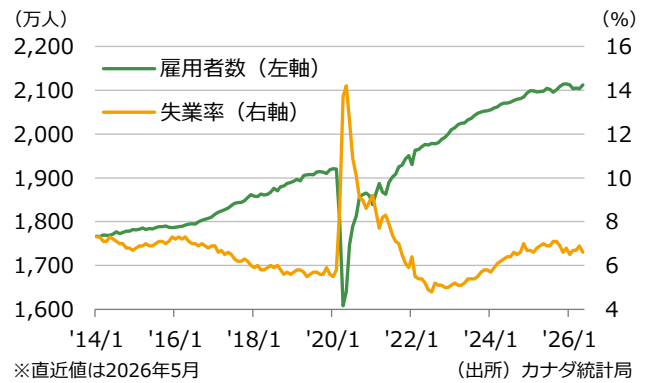
基調的なインフレ率は安定したまま

5月の消費者物価指数は総合が前年同月比+3.2%と、4月+2.8%から伸びが加速した。もっとも、ガソリン価格上昇など中東情勢が緊迫化していた影響が大きい。他方、コアの加重中央値（同+2.1%）やトリム平均値（同+2.0%）は、4月から伸びが横ばいで、かつインフレ目標付近で安定している。ガソリン価格は足元で大きく下落しているため、サッカーワールドカップ開催に伴う一時的な影響はく落すれば、総合指数も伸びが鈍化してくるだろう。

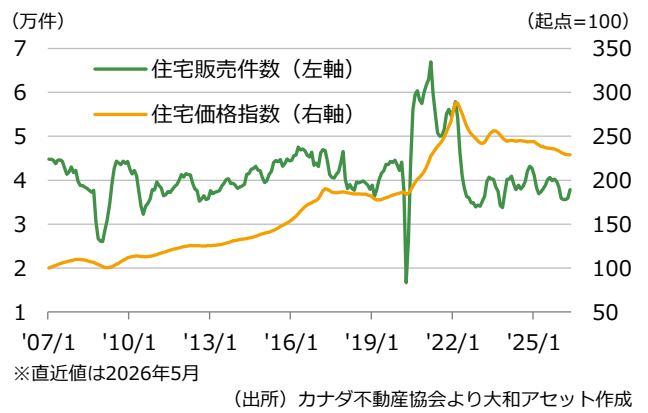
金融政策は様子見が続く見込み

カナダ銀行は6月の金融政策決定会合で5会合連続となる政策金利の据え置きを決めた。主要先進国で利上げ機運（日欧はすでに実施）が高まっているが、上記の理由でカナダは利上げの切迫感が乏しい。引き続き年内の政策金利据え置きを予想し、国債利回りは他国に比べて安定的に推移しやすいと考える。
(執筆：調査部 岩手幸久)

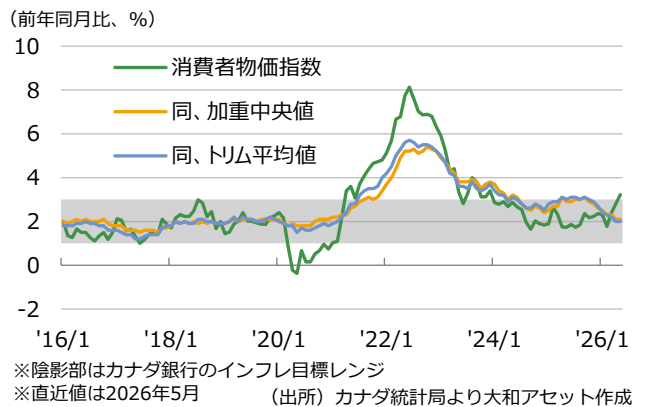
雇用者数と失業率



住宅販売件数と住宅価格指数



消費者物価指数



政策金利と10年国債利回り





経済

需要の過度な強さは一段と後退

今年2月から実施された利上げなどの効果で個人消費や住宅市場は減速し、需要の過度な強さは一段と後退した。また、失業率の先行指標の1つとされる設備稼働率は、まだ水準こそ高いものの低下が顕著になっており、労働市場のひっ迫緩和を示唆する。

供給ショックは収束し、経済は正常化へ

中東情勢の緊迫化による供給ショックで跳ね上がった燃料価格だが、燃料税の半減措置や米国とイランの和平期待による原油安で、ガソリン価格は緊迫化前の水準まで下落した。物価への二次的影響が大きいとされるディーゼル価格についても、ピークから大きく下落している。供給ショックに伴う川上のインフレ圧力は和らぎ、供給面からの景気下振れリスクは大きく後退したと言えよう。政府は燃料税の減税を7月から段階的に縮小する方針だが、経済の正常化に向けた自信の表れとも解釈できる。

(執筆：調査部 岩手幸久)

金利

利上げ停止でしばらく様子見

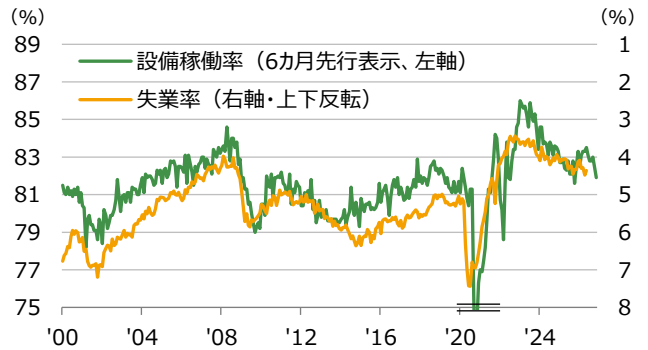
RBAは5月まで3会合連続で利上げを決定してきたが、6月の理事会では政策金利を据え置いた。RBAは金融政策がやや引き締めめになったと評価しており、インフレ沈静化に向けた進展が見られる中、様子を見る余地が生じている。ただし、利上げ打ち止めは明確化していない。2023年11月にダメ押しの利上げを実施する根拠にもなった市場ベースのインフレ期待が、再び上昇しないか注視したい。

利下げ転換の織り込みはすでに進行

利上げ打ち止めが意識される中、想定通り市場は来年の利下げ転換を見据え、国債利回りは低下した。もっとも、足元のインフレ上昇を受けて今年7月から最低賃金は4.5%引き上げられ、他の労働者への波及も考えれば賃金は高止まりが想定される。利下げ転換の具体的な根拠を見出しづらい中、当面の長期金利は足元の4%台後半で推移しやすいだろう。

(執筆：調査部 岩手幸久)

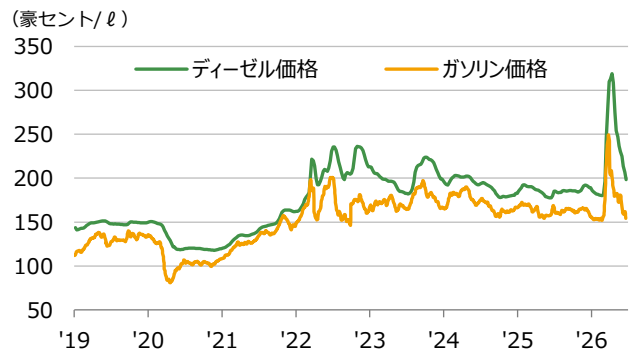
設備稼働率と失業率



※直近値は2026年5月

(出所) ナショナルオーストラリア銀行、豪州統計局

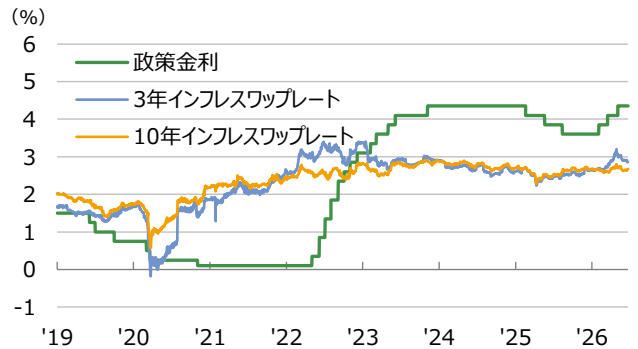
ディーゼルとガソリンの全国平均価格



※直近値はディーゼル価格が2026年6月21日、ガソリン価格が2026年6月19日

(出所) 豪州石油協会より大和アセット作成

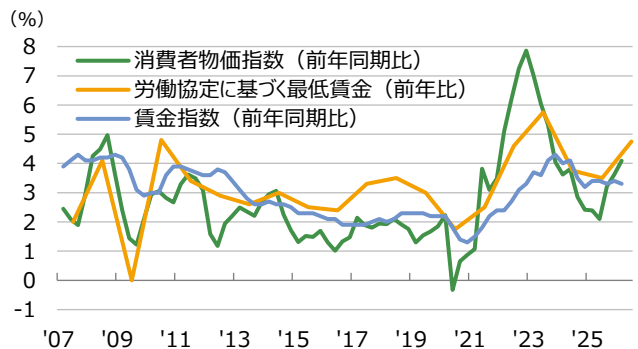
政策金利と市場ベースのインフレ期待



※直近値は2026年6月22日

(出所) フルームバーク

インフレ率と賃金



※直近値は消費者物価指数と賃金指数が2026年1-3月期、最低賃金が2026/27年度(年度は7月～)

(出所) 豪州統計局、豪州公正労働委員会



経済

ブラジルは足元の底堅さと回復の遅れ

ブラジルの1-3月期実質GDPは前期比+1.1%と昨年10-12月期の+0.3%から成長が加速。ただし、雇用の増加ペースは緩慢で、民間ローンのデフォルト率は統計開始以来の最高付近で推移している。足元の景気の底堅さは、所得税の免税枠拡大など拡張的な財政政策に起因する部分が大いにとみられる。その分、利下げペースは鈍化し、引き締め的な金融政策が長期化する公算が大きくなっている。そのため当社は今年の成長率予想を+1.7%から+1.9%に引き上げ、来年を+2.0%から+1.8%に引き下げた。

メキシコは通商交渉の不透明感が長引く

USMCAは今年7月1日に発効から6年の節目を迎えるが、即時に延長合意とはならず、交渉が継続される可能性が高まっている。通商交渉に係る不透明感が後退し、景気（特に低迷している設備投資）が本格的に回復するにはなお時間を要するとみられる。
(執筆：調査部 岩手幸久)

金利

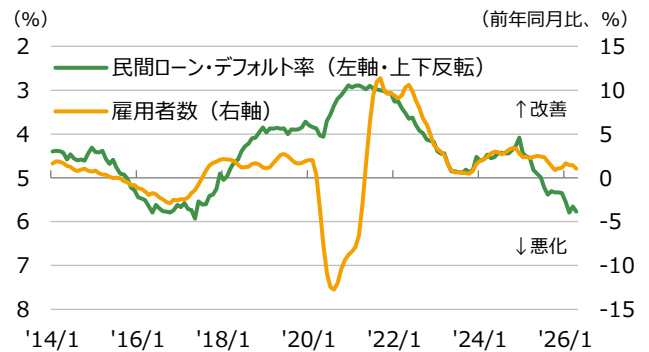
ブラジルの利下げは一段と慎重に

ブラジル中銀は6月の金融政策決定会合で3会合連続となる利下げを決定し、政策金利を14.25%とした。拡張的な財政政策の影響もあって景気は想定以上に底堅く、また来年はエルニーニョによる食料品高も警戒されるため、従来の想定よりも利下げペースは緩やかになると見込む。ただし、ブラジル国債は高い利息収入が期待されるほか、価格上昇余地も大きいとみられ、見通しは「強気」を維持する。

メキシコの金融政策は据え置きの見込み

メキシコの政策金利は6.5%で、ほぼ中立的な水準にある。消費者物価のコア指数は前年同月比で緩やかに伸びが鈍化する中、総合指数は5月に同+3.9%とインフレ目標のレンジ内に回帰した。為替は安定しており、景気は弱いままであるため、利上げの必要性が高まる状況にはないと言える。当面、メキシコ銀行は政策金利を据え置くと予想する。
(執筆：調査部 岩手幸久)

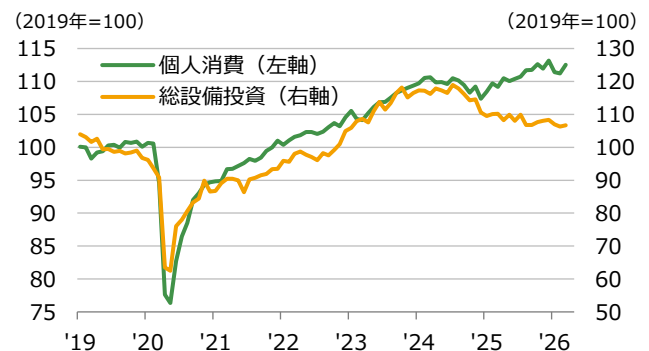
ブラジルの雇用者数の伸びと民間のデフォルト率



※直近値は2026年4月

(出所) ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院より大和アセット作成

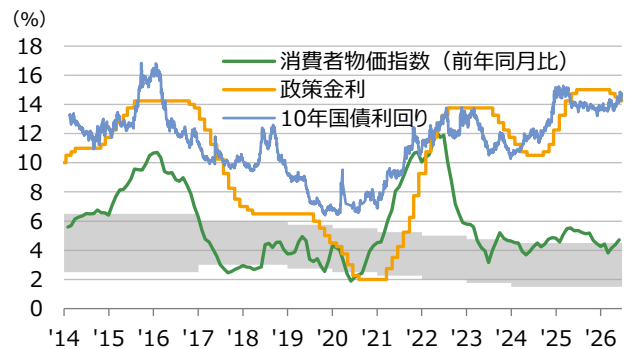
メキシコの個人消費と設備投資



※直近値は2026年3月

(出所) メキシコ国立地理統計情報院より大和アセット作成

ブラジルのインフレ率と金利

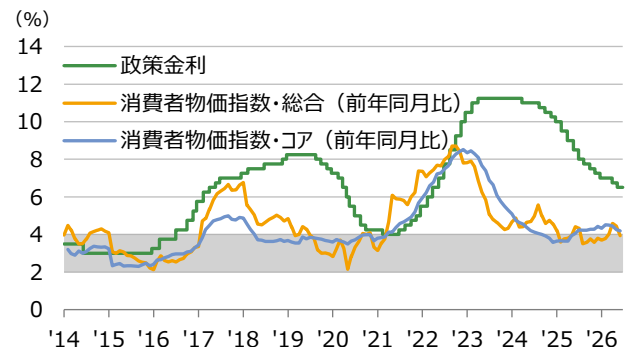


※陰影部はブラジル中央銀行のインフレ目標レンジ

※直近値は消費者物価指数が2026年5月、金利が2026年6月22日

(出所) ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

メキシコの政策金利とインフレ率



※陰影部はメキシコ銀行のインフレ目標レンジ

※直近値は政策金利が2026年6月22日、消費者物価指数が2026年5月

(出所) メキシコ国立地理統計情報院、ブルームバーグ、メキシコ銀行



経済

中東情勢の緩和、好調な内需の追い風

2026年1-3月期の実質GDP成長率は、中東紛争勃発にもかかわらず、事前予想を大きく上回る前年同期比+7.8%を記録。民間消費や固定資本形成といった「内需」がけん引。直近の銀行貸出の伸び率も前年同期比+18.0%と、過去13年間での最高水準に近い。さらに、中東情勢の緊張緩和に伴い、今後原油価格が1バレル=90米ドルを下回る水準で推移すれば、景気の下押し圧力が和らぎ、高成長および企業業績の回復傾向の強まりが期待される。

モンスーン期降雨量減少の影響は限定的

一方、6月に入りモンスーン期の降雨量が平年を下回り、新たな景気減速懸念として浮上。ただし、潤沢な食料在庫や財政支援に加え、農村部における非農業関連経済の割合が4割程度まで拡大したことを背景に、2026年度の実質GDP成長率予想は前年度比+7.1%から同+6.9%への下方修正にとどまる。

(執筆：調査部 金春愛)

株式

中東情勢改善後もインド株の反発は限定的

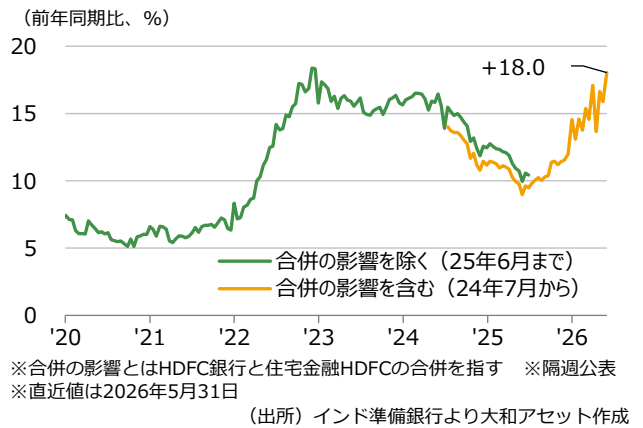
中東情勢改善後もインド株の反発は限定的。中東情勢が再度悪化するリスクや、AI脅威論を背景としたIT株の下落、モンスーン期の降雨量減少懸念などが主因。ただし、降雨量への過度な懸念は不要のほか、ジオ・プラットフォームズ等大型IPOも注目され、好調なIPOとなれば市場心理を改善しよう。

企業業績の下方修正が巻き戻されると予想

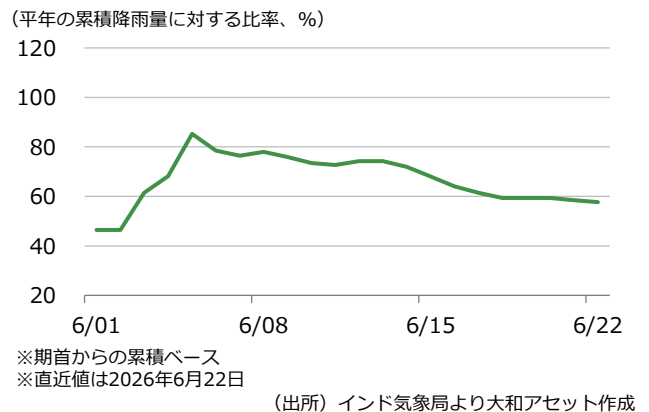
5月以降、中東紛争の先行きへの不透明感が強い中、株式市場では原油高騰の長期化を織り込み、2026年の予想EPSの下方修正が進んだ。一方、2027年については上方修正が進み、影響は一時的なものにとどまるとの見方を裏付けている。今後は、原油価格の下落に伴い、これまで進んだ企業業績の下方修正が巻き戻される可能性が高い。バリュエーション（12カ月先予想PER）も依然過去5年平均を大きく下回っており、割安感はなお強いと言える。

(執筆：調査部 金春愛)

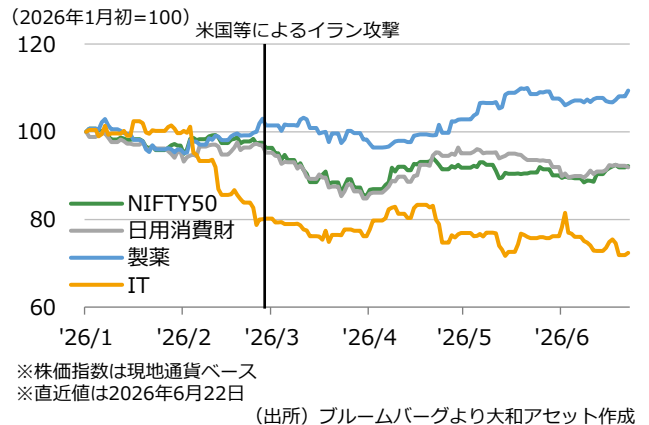
銀行システムの貸出残高の推移



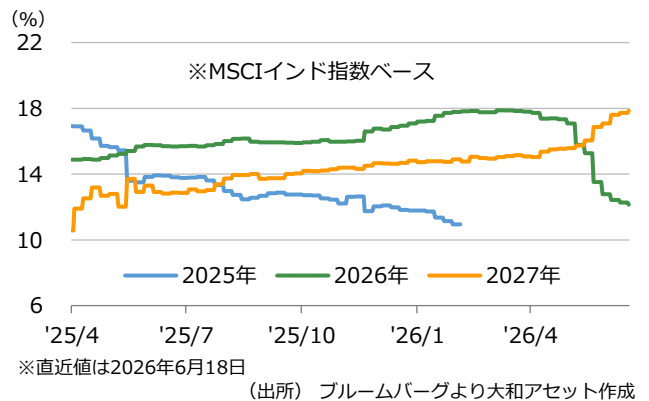
2026年のモンスーン期（雨期）降雨量



各種株価指数の推移



インド株の予想EPS（1株当たり純利益）の前年比成長率





経済

政策効果の反動を背景に消費下振れが続く

5月の小売売上高は前年同月比で減少。特に耐久財の減速が顕著で、耐久消費財の買い替え支援策による反動等が背景と見られる。同施策によるベース効果（前年の高水準）は夏場以降徐々に落していくと見られるが、需要の先食い効果や不動産不況を始めとする国内の構造的要因から今後も消費は概ね低調と予想される。他方で、外需はハイテク分野を中心に堅調な推移が続く見込みも、半導体の価格効果が輸出入を押し上げている点や純輸出による成長押し上げが限定的となりうる点には留意が必要。

財政支出ペース回復が景気下支えとなるか

固定資産投資はけん引役だった公共投資を中心に失速した。不動産不況を背景に民間投資は引き続き低調と予想される中、今後政府の財政支出ペースが回復し、景気下支えとなるかが注目される。一部では7月末政治局会議での景気対策を期待する向きも。
(執筆：調査部 横道弘吉)

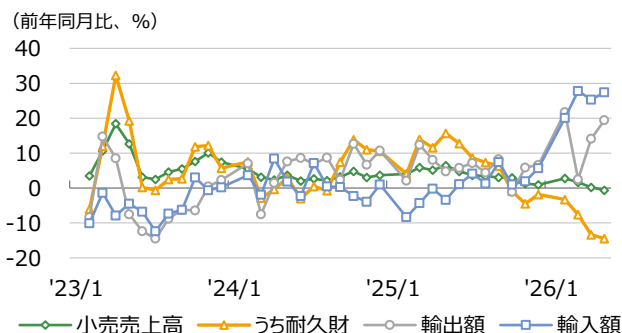
株式

価格競争からの脱却の兆しは見られず

ここもとの中国株は、海外と同様に「半導体株」の高騰が進む一方、多くのセクターは軟調に推移。中東情勢の緊張緩和局面においても、MSCI中国指数はおおむね下落基調が続いた。5月に当局が個人投資家に対して海外株投資の規制強化を発表したが、A株およびH株への国内マネーの流入増には繋がっていない模様である。

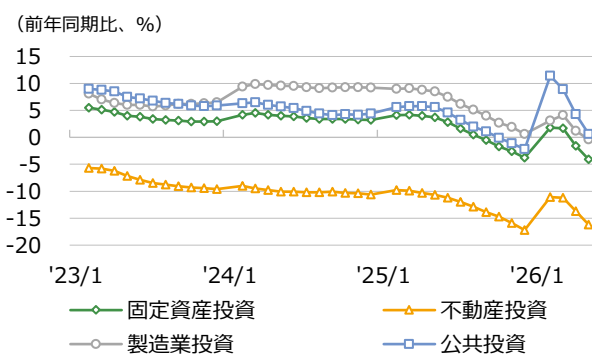
その背景としては、景気対策への期待が乏しくマクロ経済見通しへの不安が一段と強まっていることに加え、テンセントやアリババなどの大型銘柄の決算が市場予想を下回ったことが挙げられる。今後も、競争激化による収益圧迫から脱却できず、業績見通しの下方修正傾向は続くとする。中東情勢改善の恩恵も限定的にとどまる可能性や米政府の制裁なども懸念される。以上より、中東情勢悪化局面でのアウトパフォームを見込んでいた中国株について、投資判断を再び「中立」から「弱気」へ引き下げる。
(執筆：調査部 金春愛)

小売売上高及び貿易統計



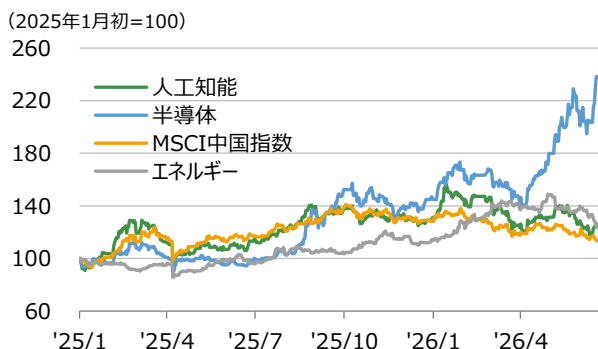
※1月は非公表、2月は1-2月期の前年同期比、貿易統計は米ドル建て
※直近値は2026年5月
(出所) 中国国家統計局、中国海関総署より大和アセット作成

固定資産投資（産業別、年初来）



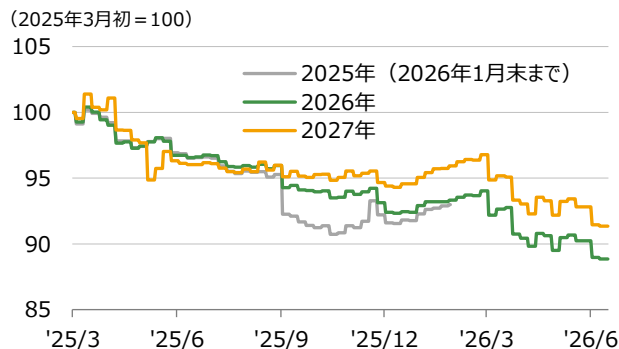
※1月は非公表、直近値は2026年5月
(出所) 中国国家統計局

各種株価指数の推移



※半導体は米ドルベース、人工知能は人民元ベース、その他は香港ドルベース ※直近値は2026年6月22日
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

MSCI中国指数のEPS（1株当たり純利益）予想値の推移



※直近値は2026年6月18日
(出所) LSEGより大和アセット作成



経済・金融市場

新興国では、企業業績拡大の加速が顕著

MSCI新興国株価指数は2026年入り後も好調で、多くの国での企業業績の加速が背景にある。半導体ブームに乗る韓国、台湾では12カ月先予想EPSの成長率がそれぞれ+82%、+33%に加速。銀行収益が改善したポーランドや、資源高の恩恵を受ける南アフリカ、ブラジル、メキシコでも業績が拡大。一方、原油高長期化の懸念で業績の下方修正が進んだアジアでは、今後業績予想が巻き戻されると見込む。

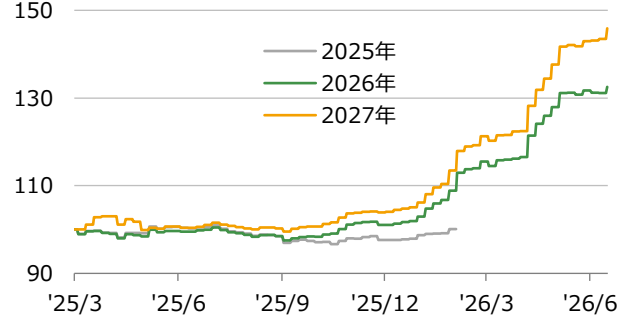
ASEAN各国の金融政策はまちまち

6月には、フィリピン中銀が追加利上げを決定したほか、インドネシア中銀が緊急会合と定例会合においてそれぞれ追加利上げを実施。米イランの和平合意後も当面は原油価格や米金利の高止まりが続く公算であるため、これらの国では更なる追加利上げを見込む。その他の国では政策金利の据え置きが続く見通しだが、食料インフレを巡る懸念には留意。

(執筆：調査部 金春愛、横道弘吉)

MSCI新興国株価指数のEPS（1株当たり純利益）予想値

(2025年3月初=100)

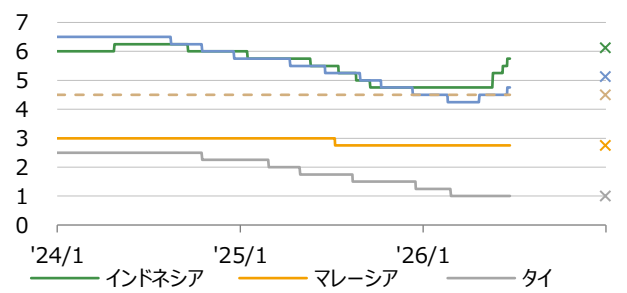


※直近値は2026年6月18日

(出所) LSEGより大和アセット作成

ASEAN各国の政策金利と26年末の予想値（当社予想）

(%)



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

今月の新興国コラム

新興国株の優位継続を見込む

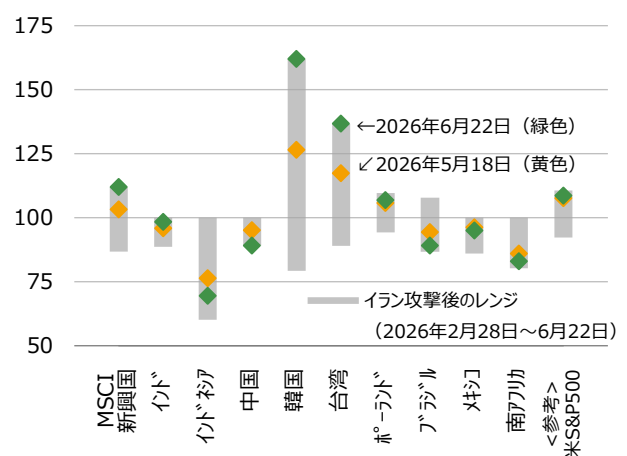
直近1カ月では、韓国・台湾の半導体株の大幅上昇を背景に、MSCI新興国株価指数は米S&P500を上回る上昇率を記録し、相対的優位が続いた。一方、中東情勢の緊張緩和を受け、資源国株は軟調に推移。

今後も新興国株の優位性が続くと見込む。理由としては、①韓国・台湾は半導体需要を背景に好業績が続く、売られる局面では押し目買いが入りやすいほか、上述の通り、多くの国で企業業績の加速が予想されること、②中東情勢が完全に正常化へ向かう局面では、南・東南アジア諸国の株価に上昇余地があること、③米国が利上げ局面に入るとしても、そのペースは緩やかで、米ドルの低位推移といった適温相場的前提は変わらないこと、④世界的に潤沢な食料在庫を背景に、スーパーエルニーニョの影響は抑制されると見込まれること、などが挙げられる。

(執筆：調査部 金春愛)

中東情勢悪化以降の各新興国株価指数のパフォーマンス

(2026年2月27日=100)



※新興国はMSCI新興国株価指数の現地通貨ベース

※2026年5月18日は、投資環境見通し前月号のデータ締切日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成



米ドル

米ドル高と円安が進行

直近1カ月は他通貨に対し米ドルが上昇、円が下落し、米ドル高・円安が進行した。原油高によるインフレ圧力があるなかで米国経済が堅調に推移したことが、米利上げ期待の高まりと米ドル高につながった。また、原油安・海外金利低下による円高圧力が限定的にとどまるなかで、米・イラン和平合意期待がリスクオンの円安圧力をもたらした。最近の米ドル円は米長期金利と順相関の傾向を示している。

米実質金利の上昇が米ドル高に作用

直近1カ月、日米実質金利差は拡大し米ドル高に働いた。原油価格が下落し日米ともにインフレ期待が低下に転じているなかで、経済が堅調な米国ではFRB高官の政策姿勢がタカ派方向へ変化し、利上げ期待の高まりから実質金利が上昇した。一方、日本では利上げ期待が高まらずに実質金利が低下した。ただし、原油安が進むと米実質金利が相対的に低下するようになり米ドル安・円高に働くと見ている。

円安・米ドル高の抑制で日米が協調

日本の実質実効為替（狭義、27カ国・地域ベース）は2026年4月に1965年8月以来の円安を記録。5月の実質実効為替（広義）は過去20年平均に比べ日本が35%の円安、米国が14%の米ドル高であり、主要通貨では円安と米ドル高が目立つ。日本のインフレや金利上昇、米国の輸出競争力低下を抑えるため、日米当局は円安・米ドル高の抑制で協調姿勢にあり、円買い・米ドル売り介入の可能性が残る。

原油安の進行に伴い円高・米ドル安へ

米国とイランが戦闘終結とホルムズ海峡開放などで暫定合意し原油安に転じたが、最終合意に至るかが不透明なために原油安（商品安）は限定的である。そのため、日本の交易条件改善と相対的な海外金利低下による円高・米ドル安が進んでいない。しかし、最終合意に至り中東の石油供給が回復して原油安が進むに伴い、円高・米ドル安が進むようになって見ている。また、和平合意期待によるリスクオンの円安圧力は長く持続するものではないとも考えている。

（執筆：調査部 亀岡裕次）

米ドル・円・他通貨の為替レート

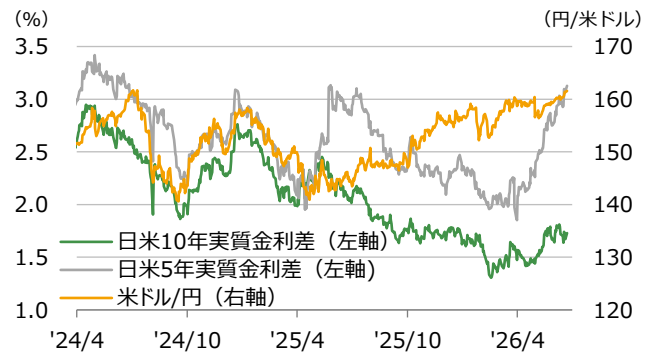
（2025年初 = 100）



※25通貨の為替レートを2025年4月取引高で加重平均
※直近値は2026年6月22日

（出所）BIS、LSEGより大和アセット作成

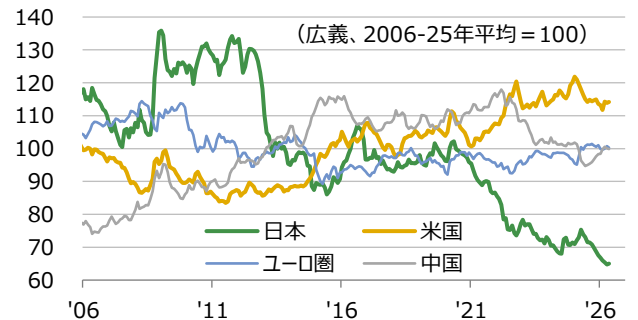
日米実質金利差と米ドル円



※直近値は2026年6月22日

（出所）LSEGより大和アセット作成

日米欧中の実質実効為替レート



※広義は新興国を含む64カ国・地域ベース

※直近値は2026年5月

（出所）BISより大和アセット作成

商品総合指数と米ドル円



※直近値は2026年6月22日

（出所）LSEGより大和アセット作成



ユーロ

原油安につれてユーロ安・円高へ

米国とイランの和平合意期待などからリスクオンの円安圧力が働いているため、ユーロ円は底堅く推移している。ただし、ECBの利上げ期待が頭打ちとなるなかで日本金利に比べ相対的に独金利が低下しており、原油安が進むにつれてその傾向は強まろう。中期的には独日金利差の縮小に加えリスクオンが弱まることによりユーロ安・円高が進むと予想する。

ユーロ・米ドルは安定的推移を予想

リスクオンがユーロ高・米ドル安に働く局面もあったが、最近では米国金利と比べた相対的な独金利の低下がユーロ安・米ドル高に働きユーロ・米ドルは下落した。今後は原油安の進行に伴い、ユーロ圏の交易条件改善がユーロ高・米ドル安に働く一方、ECBの利上げ期待後退による相対的な独金利低下がユーロ安・米ドル高に働くだろう。ユーロ・米ドルは現値近辺で安定的に推移すると見ている。

(執筆：調査部 亀岡裕次)

カナダ・ドル、豪ドル

資源国通貨の対円予想値は据え置き

米国の金融政策が利下げから利上げの方向に転換する中、足元では米ドルの強さが目立つ。資源国通貨の予想の前提に大きな変化はないが、今回は米ドルの強さを反映して各通貨の対米ドルの予想値を引き下げ（米ドル高）、対円の予想値を据え置いた。

カナダでは景気の弱さとインフレ懸念の乏しさから早期の利上げ機運が高まりづらい状況にあり、米国との金融政策の乖離が改めて意識されている。原油安もカナダ・ドルの重しだ。USMCA見直し交渉の妥結、その後の景気回復、そして利上げ転換まで視野に入れば、カナダ・ドルは反発しやすくなるだろう。

豪州は米国との金利差縮小が意識されているが、主要先進国で政策金利が最も高い状態は継続する見込み。そのため、キャリートレードや豪州年金勢による為替ヘッジ比率引き上げに伴う豪ドル買いが期待される。中東情勢沈静化による市場心理の改善も支えに、豪ドルの増価基調は維持されやすいとみる。

(執筆：調査部 岩手幸久)

独日5年国債金利差とユーロ・円相場



※直近値は2026年6月22日

(出所) LSEGより大和アセット作成

独米5年国債金利差とユーロ・米ドル相場



※直近値は2026年6月22日

(出所) LSEGより大和アセット作成

加米10年国債金利差とカナダ・ドル (対米ドル)



※プロットは2026年末と2027年末の当社予想

※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ、大和アセット

豪米政策金利差と豪ドル米ドル



※実績値は2026年6月22日まで

※市場織り込みは2026年7月～2027年11月（2026年6月22日時点）

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成



ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ

ブラジル・レアルは「やや強気」を維持

年初から堅調に推移してきたブラジル・レアルだが、5月上旬以降は政権交代期待の低下や原油安、米国の利上げ観測により、対米ドルで軟調に推移。また、6月末の国債指数のリバランスに伴うブラジルの通貨比率低下を先取りしたレアル売りという需給悪も推測される。ただ、当社は原油価格の下落余地は小さく、米国の利上げは市場の織り込みより遅い来年と予想している。前述の指数リバランスを通過し、また10月の大統領選挙に向けて政権交代期待が再燃すれば、レアル高が進む余地はあるだろう。

メキシコ・ペソは対米ドルで安定推移

メキシコ・ペソは、実需の資金フロー改善やメキシコ銀行の利下げ停止などを支えに、対米ドルで年初来の高値圏（ペソ高）で推移している。USMCA見直し交渉の破談やFRBの早期利上げがない限り、ペソは対米ドルで安定的に推移しやすいとみる。

（執筆：調査部 岩手幸久）

人民元、インドルピー

中国、テック製品の輸出増が通貨高の一因

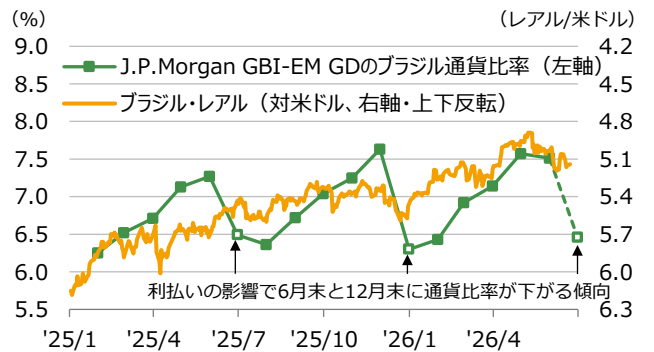
人民元は対米ドルで一段と増価。人民元国際化に向けた人民元高容認の可能性や、半導体や再生エネルギーなどのハイテク関連製品の輸出増が背景にある。個人の海外株式投資に対して規制強化の予定もあり、当面对米ドルで人民元高が続きやすいとみる。

インド・ルピー、対米ドルで底打ちを予想

中東情勢の完全な正常化には依然として不確実性が残るものの、インド・ルピーは対米ドルで底打ちしたと見込む。5月の金・銀の輸入関税引き上げに続き、6月上旬に広範な資金流入促進策が発表された。具体的には、①市中銀行による非居住者向け外貨預金の獲得および②国営企業の外貨調達を中銀が支援するほか、③政府は海外投資家がインド国債に投資する際のインカムゲイン課税（20%）およびキャピタルゲイン課税（12.5%～30%）を免除した。こうした政策がルピーの底打ちを後押ししよう。

（執筆：調査部 金春愛）

新興国国債指数のブラジル通貨比率とブラジル・レアル



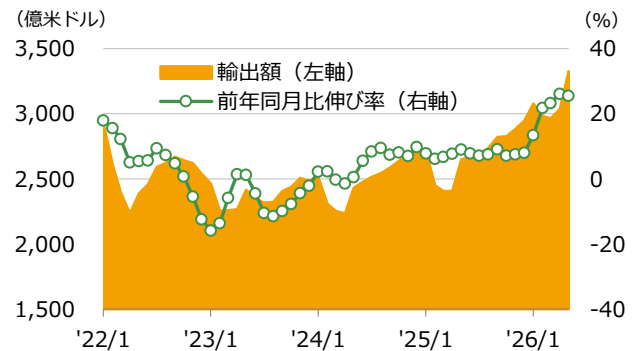
※直近値は通貨比率が2026年6月末（予定）、為替が2026年6月22日
（出所）J.P.Morgan、ブルームバーグより大和アセット作成

メキシコの海外労働者送金と貿易収支



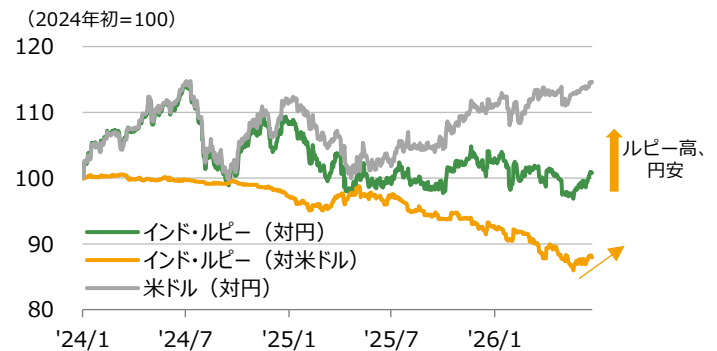
※直近値は2026年4月
（出所）メキシコ銀行、メキシコ国立地理統計情報院より大和アセット作成

中国の機械・電気設備、ハイテク製品の月次輸出額



※3カ月移動平均
※直近値は2026年5月
（出所）中国海関総署より大和アセット作成

インド・ルピーの対円相場の変動要因分解



※直近値は2026年6月22日
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成



原油

和平合意も海峡通航にリスク残る

6月17日、米国とイランが戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名した。和平交渉の進展に対する期待感が広がった5月後半以降、原油先物価格は下落基調に転じ、下落幅は約1カ月で30米ドルを超え、足元では70米ドル台半ばまで低下している。

ホルムズ海峡の通航に関して、覚書の合意内容は「60日間は通航料が無償」と記され、同海峡が恒久的に完全開放されるかは不透明である。実際、署名後にイランは覚書違反を理由に再封鎖を宣言。イランがホルムズ海峡を管理する状況が続けば、原油価格に安全保障上のコストや、リスクプレミアムが相当程度上乗せされる可能性は高いと考える。なお、供給が正常化して、先進国の原油在庫が元の水準に戻るには1年以上かかると見られている。

2026年末、2027年末における当社のWTI原油先物価格の見通しをそれぞれ75米ドル（従来：65米ドル）、65米ドル（60米ドル）に引き上げた。

（執筆：調査部 石曾根毅）

金

利上げ観測根強く、価格見通し引き下げ

長期化する原油高や好調な5月米雇用統計を背景に、FRBによる利上げへの警戒感が強まり、金先物価格は6月初めから下落基調となった。米・イラン和平合意への期待から上昇する場面もあったが、足元では4,200米ドル近辺で推移している。原油高はいったん沈静化しているが米金利の先高観は根強く、来年にかけても利上げ観測が広がると見込まれ、上値が重い相場環境が続こう。当社予想を2026年末4,200米ドル（従来：4,600米ドル）、2027年末4,200米ドル（4,600米ドル）に引き下げた。

金ETFは5月に再び純流出に転じた

世界の金ETFの5月資金フローは、原油高による米長期金利の先高観を背景に再び純流出（4月は純流入）に転じた。アジア、北米などが純流出となり、欧州のみ小幅の純流入を記録した。月末運用総額（AUM）は史上最高の2月末比で14%減となった。

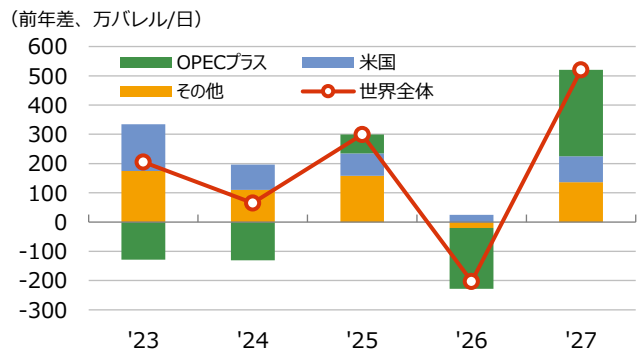
（執筆：調査部 石曾根毅）

原油価格と原油在庫



※原油在庫はOECD加盟国の商業用在庫
※直近値は価格 2026年6月22日、在庫 2026年5月末
（出所）ブルームバーグ、EIAより大和アセット作成

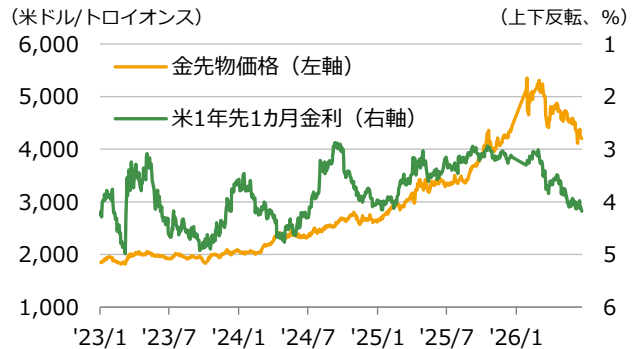
石油供給量の変化



※OPECプラスは原油のみ。2026年以降はEIAの予測（2026年6月）
※直近値（実績）は2025年

（出所）EIAより大和アセット作成

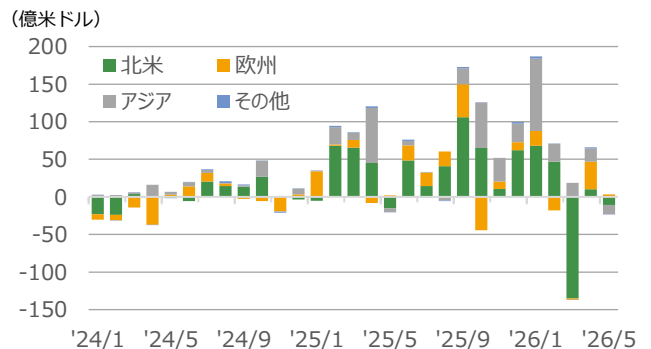
金先物価格と市場が織り込む1年先の米政策金利



※1年先1カ月金利≒市場が織り込む1年先の政策金利
※直近値は2026年6月22日

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

金ETFの地域別資金フローの推移



※直近値は2026年5月

（出所）World Gold Councilより大和アセット作成

当面のリスク要因

リスク要因	生起確率	市場への影響		
		先進国	新興国	コメント
トランプ関税の影響	大	中	中	2026年2月、米連邦最高裁はIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税発動を違憲と判断し、相互関税は失効した。これを受けてトランプ政権は、通商法122条に基づき、全ての輸入品に対して世界一律10%の関税を課す方針を表明した。加えて、通商法301条など他の法的枠組みを用いた追加的な関税措置を検討する姿勢を示しており、対外通商政策の方向性はなお流動的である。こうした状況を踏まえると、関税をめぐる不確実性は当面残存し、インフレ見通しや企業行動、ひいては金融市場のボラティリティに影響を与え続ける可能性が高い。
米国離れ	中	大	大	トランプ政権の「米国第一」政策を背景に、通商・外交・金融の各分野で米国の国際的信認が揺らぎ、「米国離れ」の兆しが強まっている。相互関税や外交面での強硬姿勢、FRBへの異例の圧力などは国際秩序や制度への懸念を高め、金価格上昇に象徴される「ディバースメント・トレード（通貨価値の切り下げを狙う取引）」を誘発している。短期的な市場ショックは限定的とみられる一方、長期的には米国資産や米ドルの信認低下が資金フローの変化を促す可能性がある。さらに、AIバブル論やプライベートクレジット市場に内在するリスクが顕在化すれば、「米国離れ」を一段と加速させる要因となり得る。
中東情勢の緊迫化	中	中	中	中東情勢は暫定合意により緊張緩和に向かいつつあるが、核開発にかかわる合意など重要な争点は未解決のままで、交渉決裂リスクは依然残存している。原油価格は高値圏から低下したものの、不確実性を背景に変動性は高く、地政学リスクはなお市場の主要テーマである。中東情勢が再緊迫化しエネルギー価格が再上昇すれば、インフレ圧力が再度高まり、主要中央銀行の引き締め長期化や追加引き締め観測を招く可能性がある。結果として、エネルギー輸入依存度の高い国・地域を中心に、経済成長率や企業収益の下押し圧力が強まる展開が警戒される。
日本の放漫財政	中	中	小	2026年2月の総選挙で自民党が単独過半数を大きく上回る勝利を収め、政権基盤は大幅に強化された。これを受け、物価高対策や家計支援を軸とする積極的な財政運営への期待が高まり、株式市場には追い風となっている。一方で、財政規律の緩みや、賃上げ・円安・景気下支え策が重なることによる物価上昇リスクへの警戒感も残る。日銀は6月に利上げを実施したが、対応が後手に回るリスクも指摘されるなか、年内に再度利上げを実施するとの見方が市場では広がっている。

※生起確率は向こう1年程度を目安に、大（30～50%）、中（10～30%）、小（10%以下）。

タイムテーブル



日本



欧米



その他地域

2026年	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（30-31日） ●特別国会会期末（17日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国建国250周年 ●ECB理事会（22-23日） ●FOMC（28-29日） ●BOE金融政策委員会（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ金融政策決定会合（15日） 	
	8月		<ul style="list-style-type: none"> ●ジャクソンホール会議（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ブラジル金融政策決定会合（5日） ●RBA理事会（11日） ●メキシコ金融政策決定会合（6日） 	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（17-18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ECB理事会（9-10日） ●FOMC（15-16日） ●BOE金融政策委員会（17日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ金融政策決定会合（2日） ●ブラジル金融政策決定会合（16日） ●RBA理事会（29日） ●メキシコ金融政策決定会合（24日） 	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（29-30日） ●TOPIX見直し・第二段階開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●FOMC（27-28日） ●ECB理事会（28-29日） ●EU首脳会議（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ブラジル大統領選挙（4日） ●カナダ金融政策決定会合（28日） 	
	11月		<ul style="list-style-type: none"> ●米中間選挙（3日） ●BOE金融政策委員会（5日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●RBA理事会（3日） ●ブラジル金融政策決定会合（4日） ●メキシコ金融政策決定会合（5日） 	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（17-18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●FOMC（8-9日） ●G20首脳会議（米、14-15日） ●ECB理事会（16-17日） ●BOE金融政策委員会（17日） ●EU首脳会議（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●RBA理事会（8日） ●カナダ金融政策決定会合（9日） ●ブラジル金融政策決定会合（9日） ●メキシコ金融政策決定会合（17日） ●中国中央経済工作会議（月内） 	
	2027年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（月内） ●通常国会召集（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●FOMC（26-27日） ●米大統領一般教書演説（月内） ●世界経済フォーラム（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ金融政策決定会合（月内） ●ブラジル金融政策決定会合（27日）
		2月		<ul style="list-style-type: none"> ●ECB理事会（3-4日） ●BOE金融政策委員会（4日） ●ドイツ大統領選挙（18日） ●EU首脳会議（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●RBA理事会（9日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内） ●春節（6日） ●ラマダン（7日-3月8日）
		3月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●FOMC（16-17日） ●ECB理事会（17-18日） ●BOE金融政策委員会（18日） ●米予算教書（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ブラジル金融政策決定会合（17日） ●RBA理事会（23日） ●カナダ金融政策決定会合（月内） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）
		4月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（月内） ●統一地方選挙（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●FOMC（27-28日） ●ECB理事会（28-29日） ●BOE金融政策委員会（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ金融政策決定会合（月内） ●ブラジル金融政策決定会合（28日）
		5月		<ul style="list-style-type: none"> ●レーンECB理事任期満了（月末） 	<ul style="list-style-type: none"> ●RBA理事会（4日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）
		6月	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀金融政策決定会合（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●FOMC（8-9日） ●ECB理事会（9-10日） ●BOE金融政策委員会（17日） ●G7首脳会議（米、月内） ●EU首脳会議（月内） 	<ul style="list-style-type: none"> ●メキシコ中間選挙（6日） ●ブラジル金融政策決定会合（16日） ●RBA理事会（22日） ●カナダ金融政策決定会合（月内） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）

資産別 - 直近値・期間別変化幅/率

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/22	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		6/22	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50	米国	4.51%	-0.05	0.13	0.71	
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.25	0.50	1.10	日本	2.68%	-0.08	1.29	2.30	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.25	0.25	-1.25	ドイツ	2.95%	-0.09	0.44	0.46	
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.50	カナダ	3.43%	-0.10	0.13	-0.02	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25	豪州	4.81%	-0.11	0.63	0.83	
ブラジル	セリック・レート	14.25%	-0.25	-0.75	0.50	ブラジル	14.57%	0.33	0.74	3.51	
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-2.00	-4.75	メキシコ	8.95%	-0.43	-0.53	0.25	
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25	インド	6.87%	-0.22	0.56	-0.21	
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50	中国	1.73%	-0.02	0.09	-0.94	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		6/22	1カ月	1年	3年	為替（対円）		6/22	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,473	0.0%	25.2%	70.5%	米ドル	161.57	1.5%	10.6%	12.9%	
	NYダウ	51,713	2.2%	22.5%	52.3%	ユーロ	184.65	0.0%	9.7%	17.8%	
日本	TOPIX	4,095	5.2%	47.8%	78.3%	カナダ・ドル	114.10	-0.9%	7.3%	4.8%	
	日経平均株価	72,354	14.2%	88.4%	117.5%	豪ドル	113.13	-0.3%	20.1%	17.0%	
欧州	STOXX600	639	2.3%	19.1%	40.6%	ブラジル・リアル	31.42	-0.6%	18.6%	4.8%	
インド	NIFTY50指数	24,103	1.6%	-4.0%	28.4%	メキシコ・ペソ	9.31	1.3%	22.1%	11.7%	
中国	MSCI中国	73.28	-5.0%	-1.3%	19.0%	インド・ルピー	1.71	2.7%	1.4%	-2.1%	
ベトナム	VN指数	1,858	-1.0%	37.7%	65.1%	中国人民幣	23.82	1.8%	17.2%	19.6%	
						ベトナム・ドン	0.61	1.7%	10.2%	1.2%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		6/22	1カ月	1年	3年	商品		6/22	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,728	0.5%	19.4%	45.6%	WTI原油先物価格	73.86	-23.5%	-1.4%	6.3%	
日本	東証REIT指数	1,766	-2.0%	-1.1%	-4.9%	COMEX金先物価格	4,203	-7.8%	24.1%	118.5%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

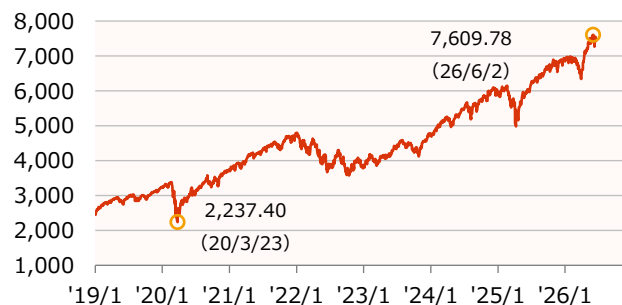
（出所）ブルームバーグ

株価指数

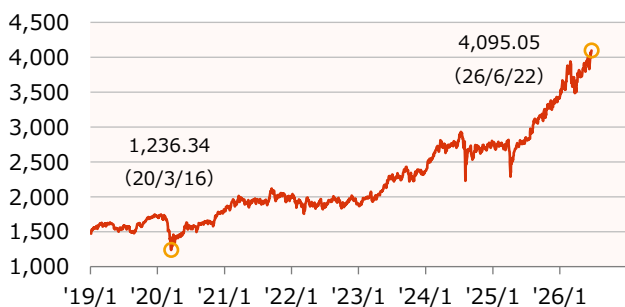
NYダウ



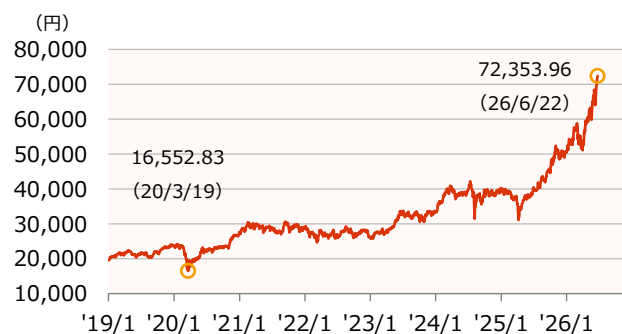
S&P500



TOPIX



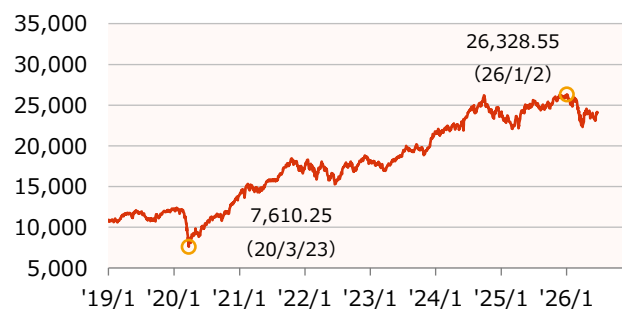
日経平均株価



STOXX600



インドNIFTY50指数



MSCI中国



ベトナムVN指数



※グラフの直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

長期金利

米国10年国債利回り



日本10年国債利回り



ドイツ10年国債利回り



カナダ10年国債利回り



豪州10年国債利回り



ブラジル10年国債利回り



インド10年国債利回り



中国10年国債利回り



※グラフの直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

リート・為替・商品

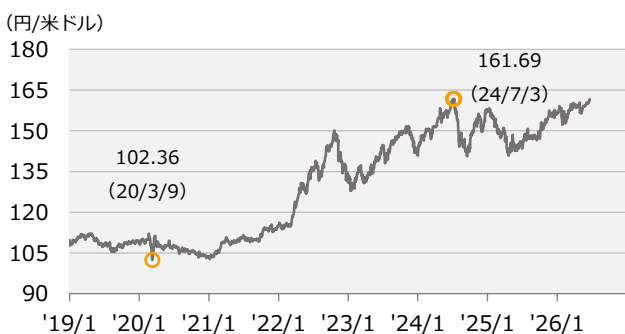
■ NAREIT指数（配当込み）



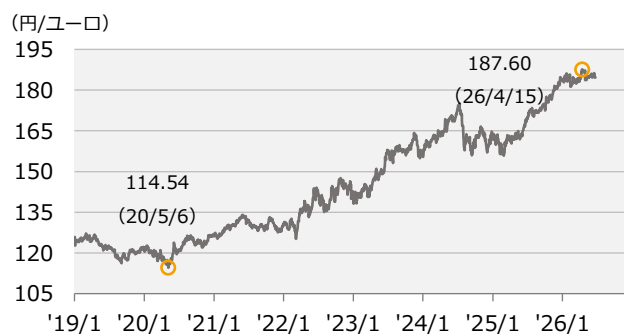
■ 東証REIT指数（配当なし）



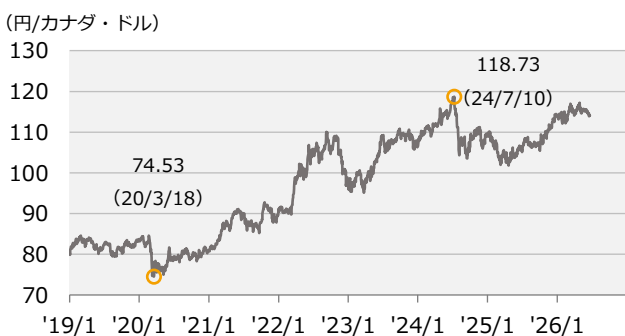
■ 米ドル円



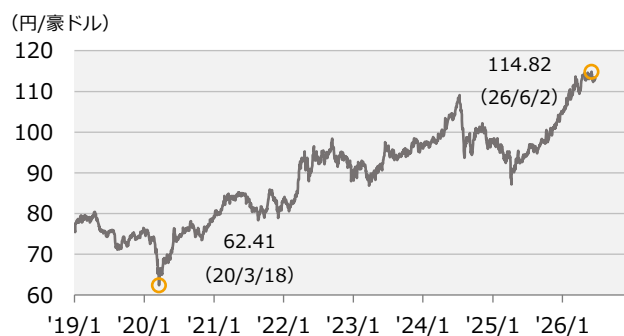
■ ユーロ円



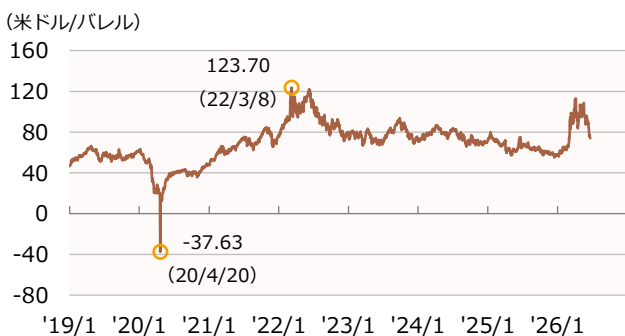
■ カナダ・ドル円



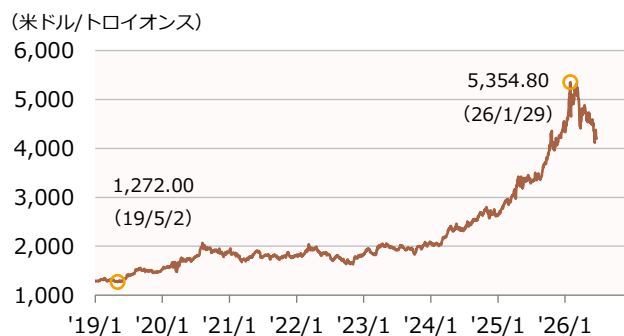
■ 豪ドル円



■ WTI原油先物価格



■ COMEX金先物価格



※グラフの直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレイク・オープン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

※当資料は原則として2026年6月22日までの情報に基づき作成しておりますが、一部その後の情報を含む場合があります。
(発行日：2026年6月25日)